

秋 田 県

土木工事共通仕様書

平成26年4月1日以降適用

仕 様 書

第 2 編 河 川 編

赤字：秋田県独自項目

青字：今回改訂部分

(H26.4.1改訂)

— 表紙 (裏) 空欄 —

目 次

第2編 河川編	1
第1章 築堤・護岸	1
第1節 適 用	1
第2節 適用すべき諸基準	1
第3節 軽量盛土工	1
1-3-1 一般事項	1
1-3-2 軽量盛土工	1
第4節 地盤改良工	1
1-4-1 一般事項	1
1-4-2 表層安定処理工	1
1-4-3 パイルネット工	1
1-4-4 バーチカルドレーン工	2
1-4-5 締固め改良工	2
1-4-6 固結工	2
第5節 護岸基礎工	2
1-5-1 一般事項	2
1-5-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	2
1-5-3 基礎工	2
1-5-4 矢板工	2
1-5-5 土台基礎工	2
第6節 矢板護岸工	2
1-6-1 一般事項	2
1-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	2
1-6-3 笠コンクリート工	2
1-6-4 矢板工	2
第7節 法覆護岸工	2
1-7-1 一般事項	2
1-7-2 材 料	3
1-7-3 コンクリートブロック工	6
1-7-4 護岸付属物工	6
1-7-5 緑化ブロック工	6
1-7-6 環境護岸ブロック工	6
1-7-7 石積（張）工	6
1-7-8 法枠工	6
1-7-9 多自然型護岸工	6
1-7-10 吹付工	6
1-7-11 植生工	6
1-7-12 覆土工	6

1-7-13	羽口工	6
第8節	擁壁護岸工	6
1-8-1	一般事項	6
1-8-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	6
1-8-3	場所打擁壁工	6
1-8-4	プレキャスト擁壁工	7
第9節	根固め工	7
1-9-1	一般事項	7
1-9-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	7
1-9-3	根固めブロック工	7
1-9-4	間詰工	7
1-9-5	沈床工	7
1-9-6	捨石工	7
1-9-7	かご工	7
第10節	水制工	7
1-10-1	一般事項	7
1-10-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	7
1-10-3	沈床工	8
1-10-4	捨石工	8
1-10-5	かご工	8
1-10-6	元付工	8
1-10-7	牛・枠工	8
1-10-8	杭出し水制工	8
第11節	付帯道路工	8
1-11-1	一般事項	8
1-11-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	8
1-11-3	路側防護柵工	8
1-11-4	舗装準備工	8
1-11-5	アスファルト舗装工	8
1-11-6	コンクリート舗装工	8
1-11-7	薄層カラー舗装工	8
1-11-8	ブロック舗装工	9
1-11-9	側溝工	9
1-11-10	集水柵工	9
1-11-11	縁石工	9
1-11-12	区画線工	9
第12節	付帯道路施設工	9
1-12-1	一般事項	9
1-12-2	境界工	9
1-12-3	道路附属物工	9

1-12-4	標識工	9
第13節	光ケーブル配管工	9
1-13-1	一般事項	9
1-13-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	9
1-13-3	配管工	9
1-13-4	ハンドホール工	10
第14節	仮量水標	10
1-14-1	水位の観測	10
第15節	護岸法覆工	10
1-15-1	法覆工及び法留工	10
1-15-2	連節ブロック張工	10
1-15-3	かごマット工	10
1-15-4	袋詰玉石工	14
第2章	浚渫（河川）	16
第1節	適 用	16
第2節	浚渫工（ポンプ浚渫船）	16
2-2-1	一般事項	16
2-2-2	浚渫船運転工	16
2-2-3	作業船及び機械運転工	16
2-2-4	配土工	16
第3節	浚渫工（グラブ船）	17
2-3-1	一般事項	17
2-3-2	浚渫船運転工	17
2-3-3	作業船運転工	17
2-3-4	配土工	17
第4節	浚渫工（バックホウ浚渫船）	17
2-4-1	一般事項	17
2-4-2	浚渫船運転工	18
2-4-3	作業船運転工	18
2-4-4	揚土工	18
第5節	浚渫土処理工	18
2-5-1	一般事項	18
2-5-2	浚渫土処理工	18
第3章	樋門・樋管	19
第1節	適 用	19
第2節	適用すべき諸基準	19
第3節	軽量盛土工	19
3-3-1	一般事項	19
3-3-2	軽量盛土工	19
第4節	地盤改良工	19

3-4-1	一般事項	19
3-4-2	固結工	19
第5節	樋門・樋管本体工	19
3-5-1	■一般事項	19
3-5-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	20
3-5-3	既製杭工	20
3-5-4	場所打杭工	20
3-5-5	■矢板工	20
3-5-6	函渠工	20
3-5-7	翼壁工	23
3-5-8	水叩工	23
第6節	護床工	23
3-6-1	一般事項	23
3-6-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	23
3-6-3	根固めブロック工	23
3-6-4	間詰工	23
3-6-5	沈床工	23
3-6-6	捨石工	23
3-6-7	かご工	24
第7節	水路工	24
3-7-1	一般事項	24
3-7-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	24
3-7-3	側溝工	24
3-7-4	集水柵工	24
3-7-5	堤脚水路工	24
3-7-6	暗渠工	24
3-7-7	樋門接続暗渠工	24
第8節	付属物設置工	24
3-8-1	一般事項	24
3-8-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	24
3-8-3	防止柵工	24
3-8-4	境界工	24
3-8-5	■銘板工	25
3-8-6	点検施設工	25
3-8-7	階段工	25
3-8-8	観測施設工	25
3-8-9	グラウトホール工	25
第4章	水 門	26
第1節	適 用	26
第2節	適用すべき諸基準	26

第3節 工場製作工	26
4-3-1 一般事項	26
4-3-2 材 料	26
4-3-3 桁製作工	27
4-3-4 鋼製伸縮継手製作工	27
4-3-5 落橋防止装置製作工	27
4-3-6 鋼製排水管製作工	27
4-3-7 橋梁用防護柵製作工	27
4-3-8 鋳造費	27
4-3-9 仮設材製作工	27
4-3-10 工場塗装工	27
4-3-11 名板及び標示板	27
第4節 工場製品輸送工	27
4-4-1 一般事項	27
4-4-2 輸送工	27
第5節 軽量盛土工	28
4-5-1 一般事項	28
4-5-2 軽量盛土工	28
第6節 水門本體工	28
4-6-1 一般事項	28
4-6-2 材 料	28
4-6-3 作業土工	28
4-6-4 既製杭工	28
4-6-5 場所打杭工	28
4-6-6 矢板工（遮水矢板）	28
4-6-7 床版工	28
4-6-8 堰柱工	29
4-6-9 門柱工	29
4-6-10 ゲート操作台工	29
4-6-11 胸壁工	29
4-6-12 翼壁工	29
4-6-13 水叩工	29
第7節 護床工	29
4-7-1 一般事項	29
4-7-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	30
4-7-3 根固めブロック工	30
4-7-4 間詰工	30
4-7-5 沈床工	30
4-7-6 捨石工	30
4-7-7 かご工	30

第8節 付属物設置工	30
4-8-1 一般事項	30
4-8-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	30
4-8-3 防止柵工	30
4-8-4 境界工	30
4-8-5 管理橋受台工	30
4-8-6 銘板工	30
4-8-7 点検施設工	30
4-8-8 階段工	30
4-8-9 観測施設工	31
第9節 鋼管理橋上部工	31
4-9-1 一般事項	31
4-9-2 銘板工	31
第10節 コンクリート管理橋上部工	31
4-10-1 一般事項	31
4-10-2 銘板工	31
第11節 舗装工	31
4-11-1 一般事項	31
第5章 堰	32
第1節 適 用	32
第2節 適用すべき諸基準	32
第3節 工場製作工	33
5-3-1 一般事項	33
5-3-2 材 料	33
5-3-3 刃口金物製作工	33
5-3-4 桁製作工	33
5-3-5 検査路製作工	33
5-3-6 鋼製伸縮継手製作工	33
5-3-7 落橋防止装置製作工	33
5-3-8 鋼製排水管製作工	33
5-3-9 プレビーム用桁製作工	33
5-3-10 橋梁用防護柵製作工	33
5-3-11 鑄造費	33
5-3-12 アンカーフレーム製作工	33
5-3-13 仮設材製作工	34
5-3-14 工場塗装工	34
第4節 工場製品輸送工	34
第5節 軽量盛土工	34
第6節 可動堰本体工	34
5-6-1 一般事項	34

5-6-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	34
5-6-3	既製杭工	34
5-6-4	場所打杭工	34
5-6-5	オープンケーソン基礎工	34
5-6-6	ニューマチックケーソン基礎工	34
5-6-7	矢板工	35
5-6-8	床版工	35
5-6-9	堰柱工	35
5-6-10	門柱工	35
5-6-11	ゲート操作台工	35
5-6-12	水叩工	35
5-6-13	閘門工	35
5-6-14	土砂吐工	35
5-6-15	取付擁壁工	35
第7節	固定堰本体工	35
5-7-1	一般事項	35
5-7-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	35
5-7-3	既製杭工	35
5-7-4	場所打杭工	35
5-7-5	オープンケーソン基礎工	36
5-7-6	ニューマチックケーソン基礎工	36
5-7-7	矢板工	36
5-7-8	堰本体工	36
5-7-9	水叩工	36
5-7-10	土砂吐工	36
5-7-11	取付擁壁工	36
第8節	魚道工	36
5-8-1	一般事項	36
5-8-2	作業土工（床掘り、埋め戻し）	36
5-8-3	魚道本体工	36
5-8-4	■魚道ブロック工	36
第9節	管理橋下部工	37
5-9-1	一般事項	37
5-9-2	管理橋橋台工	37
第10節	鋼管理橋上部工	37
5-10-1	一般事項	37
5-10-2	銘板工	37
第11節	コンクリート管理橋上部工	37
5-11-1	一般事項	37
5-11-2	銘板工	37

第12節 付属物設置工	37
5-12-1 一般事項	37
5-12-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	37
5-12-3 防止柵工	37
5-12-4 境界工	37
5-12-5 銘板工	37
5-12-6 点検施設工	37
5-12-7 階段工	38
5-12-8 観測施設工	38
5-12-9 グラウトホール工	38
第6章 排水(揚水)機場	39
第1節 適用	39
第2節 適用すべき諸基準	39
第3節 軽量盛土工	39
第4節 機場本土工	39
6-4-1 一般事項	39
6-4-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	40
6-4-3 既製杭工	40
6-4-4 場所打杭工	40
6-4-5 矢板工	40
6-4-6 本土工	40
6-4-7 燃料貯油槽工	41
第5節 沈砂池工・遊水池工	41
6-5-1 一般事項	41
6-5-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	42
6-5-3 既製杭工	42
6-5-4 場所打杭工	42
6-5-5 矢板工	42
6-5-6 場所打擁壁工	42
6-5-7 コンクリート床版工	42
6-5-8 ブロック床版工	42
6-5-9 場所打水路工	42
第6節 吐出水槽工	43
6-6-1 一般事項	43
6-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	43
6-6-3 既製杭工	43
6-6-4 場所打杭工	43
6-6-5 矢板工	43
6-6-6 本土工	43
第7章 床止め・床固め	44

第1節 適用	44
第2節 ■適用すべき諸基準	44
第3節 軽量盛土工	44
第4節 床止め工	44
7-4-1 一般事項	44
7-4-2 材 料	45
7-4-3 作業土工（床掘り・埋戻し）	45
7-4-4 既製杭工	45
7-4-5 矢板工	45
7-4-6 本体工	45
7-4-7 取付擁壁工	46
7-4-8 水叩工	46
第5節 床固め工	46
7-5-1 一般事項	46
7-5-2 材 料	47
7-5-3 作業土工（床掘り・埋戻し）	47
7-5-4 本堤工	47
7-5-5 垂直壁工	47
7-5-6 側壁工	47
7-5-7 水叩工	48
第6節 山留擁壁工	48
7-6-1 一般事項	48
7-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	48
7-6-3 コンクリート擁壁工	48
7-6-4 ブロック積擁壁工	48
7-6-5 石積擁壁工	48
7-6-6 山留擁壁基礎工	48
第7節 魚道工	48
7-7-1 一般事項	48
7-7-2 作業土工（床掘り、埋め戻し）	48
7-7-3 魚道本体工	48
7-7-4 ■魚道ブロック工	49
第8章 河川維持	50
第1節 適用	50
第2節 適用すべき諸基準	50
第3節 巡視・巡回工	50
8-3-1 一般事項	50
8-3-2 河川巡視工	50
第4節 除草工	50
8-4-1 一般事項	50

8-4-2	堤防除草工	51
第5節	堤防養生工	51
8-5-1	一般事項	51
8-5-2	芝養生工	51
8-5-3	伐木除根工	51
第6節	構造物補修工	51
8-6-1	一般事項	51
8-6-2	材 料	51
8-6-3	クラック補修工	51
8-6-4	ポーリンググラウト工	52
8-6-5	欠損部補修工	52
第7節	路面補修工	52
8-7-1	一般事項	52
8-7-2	材 料	53
8-7-3	不陸整正工	53
8-7-4	コンクリート舗装補修工	53
8-7-5	アスファルト舗装補修工	53
第8節	付属物復旧工	53
8-8-1	一般事項	53
8-8-2	付属物復旧工	53
第9節	付属物設置工	54
8-9-1	一般事項	54
8-9-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	54
8-9-3	防護柵工	54
8-9-4	境界杭工	54
8-9-5	付属物設置工	54
第10節	光ケーブル配管工	54
8-10-1	一般事項	54
8-10-2	作業土工（床掘り・埋戻し）	54
8-10-3	配管工	54
8-10-4	ハンドホール工	54
第11節	清掃工	54
8-11-1	一般事項	54
8-11-2	材 料	54
8-11-3	塵芥処理工	54
8-11-4	水面清掃工	54
第12節	植栽維持工	55
8-12-1	一般事項	55
8-12-2	材 料	55
8-12-3	樹木・芝生管理工	55

第13節 応急処理工	55
8-13-1 一般事項	55
8-13-2 応急処理事業工	55
第14節 撤去物処理工	55
8-14-1 一般事項	55
8-14-2 運搬処理工	55
第9章 河川修繕	56
第1節 適用	56
第2節 適用すべき諸基準	56
第3節 軽量盛土工	56
第4節 腹付工	56
9-4-1 一般事項	56
9-4-2 覆土工	56
9-4-3 植生工	56
第5節 側帯工	57
9-5-1 一般事項	57
9-5-2 縁切工	57
9-5-3 植生工	57
第6節 堤脚保護工	57
9-6-1 一般事項	57
9-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）	57
9-6-3 石積工	57
9-6-4 コンクリートブロック工	57
第7節 管理用通路工	57
9-7-1 一般事項	57
9-7-2 防護柵工	57
9-7-3 作業土工（床掘り・埋戻し）	57
9-7-4 路面切削工	58
9-7-5 舗装打換え工	58
9-7-6 オーバーレイ工	58
9-7-7 排水構造物工	58
9-7-8 道路附属物工	58
第8節 現場塗装工	58
9-8-1 一般事項	58
9-8-2 材 料	58
9-8-3 附属物塗装工	58
9-8-4 コンクリート面塗装工	59

第2編 河川編

第1章 築堤・護岸

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における河川土工、軽量盛土工、地盤改良工、護岸基礎工、矢板護岸工、法覆護岸工、擁壁護岸工、根固め工、水制工、付帯道路工、付帯道路施設工、光ケーブル配管工、構造物撤去工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 河川土工は、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工の規定による。
3. 構造物撤去工、仮設工は、第1編第3章第9節構造物撤去工、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
4. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
5. 受注者は、河川工事においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。
6. 受注者は、河川工事の仮締切、瀬がえ等において、河積阻害や河川管理施設、許可工作物等に対する局所的な洗掘等を避けるように施工をしなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合又は、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

国土交通省 仮締切堤設置基準（案）（平成22年6月一部改正）

第3節 軽量盛土工

1-3-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

1-3-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第4節 地盤改良工

1-4-1 一般事項

本節は、地盤改良工として、表層安定処理工、パイルネット工、バーチカルドレーン工、締固め改良工、固結工その他これらに類する工種について定める。

1-4-2 表層安定処理工

表層安定処理工の施工については、第1編3-7-4表層安定処理工の規定による。

1-4-3 パイルネット工

パイルネット工の施工については、第1編3-7-5パイルネット工の規定による。

1-4-4 パーチカルドレーン工

パーチカルドレーン工の施工については、第1編3-7-7パーチカルドレーン工の規定による。

1-4-5 締固め改良工

締固め改良工の施工については、第1編3-7-8締固め改良工の規定による。

1-4-6 固結工

固結工の施工については、第1編3-7-9固結工の規定による。

第5節 護岸基礎工

1-5-1 一般事項

本節は、護岸基礎工として作業土工（床掘り、埋戻し）、基礎工、矢板工、土台基礎工その他これらに類する工種について定める。

1-5-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工の規定による。

1-5-3 基礎工

基礎工の施工については、第1編3-4-3基礎工（護岸）の規定による。

1-5-4 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

1-5-5 土台基礎工

土台基礎工の施工については、第1編3-4-2土台基礎工の規定による。

第6節 矢板護岸工

1-6-1 一般事項

本節は、矢板護岸工として作業土工（床掘り、埋戻し）、笠コンクリート工、矢板工その他これらに類する工種について定める。

1-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工の規定による。

1-6-3 笠コンクリート工

笠コンクリートの施工については、第1編3-3-20笠コンクリート工の規定による。

1-6-4 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

第7節 法覆護岸工

1-7-1 一般事項

1. 本節は、法覆護岸工としてコンクリートブロック工、護岸付属物工、緑化ブロック工、環境護岸ブロック工、石積(張)工、法枠工、多自然型護岸工、吹付工、植生工、覆土工、羽口工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、法覆護岸工のコンクリート施工に際して、水中打込みを行ってはならない。
3. 受注者は、法覆護岸工の施工に際して、目地の施工位置は設計図書のとおりに行わ

なければならない。

4. 受注者は、法覆護岸工の施工に際して、裏込め材は、締固め機械等を用いて施工しなければならない。
5. 受注者は、法覆護岸工の施工に際して、遮水シートを設置する場合は、法面を平滑に仕上げしてから布設しなければならない。また、**シートの敷設方向および重ね合わせ等に配慮して適切に施工するものとし、端部は接着はずれ、はく離等のないように施工しなければならない。**

1-7-2 材 料

1. 遮水シートは、止水材と被覆材からなり、シート有効幅2.0mの（1）または（2）のいずれかの仕様による。

（1）遮水シートAは、以下の仕様による。

- ① 止水材の材質は、④の材質のシボ（標準菱形）付きとし、厚さ1mmとする。
- ② 被覆材の材質は、補強布付き繊維性フェルトとし、厚さ10mmとする。
- ③ 止水材の重ね幅は、15cm以上とし、端部の取付部は、20cm以上とする。
- ④ 止水材の品質規格は表1-1または2による。
- ⑤ 被覆材の品質規格は表1-3による。

表1-1 純ポリ塩化ビニル（厚さ：1mm、色：透明）の品質規格

試験項目	内 容	単 位	規格値	試験方法	
比 重			1.25以下	JIS K 6773	
硬 さ			80±5	JIS K 6773	
引張強さ		N/mm ²	11.8以上	JIS K 6773	
伸 び		%	290以上	JIS K 6773	
※老化性	質 量 変 化 率	%	±7	JIS K 6773	
※耐薬品性	アルカリ	引張強さ変化率	%	±15	JIS K 6773
		伸 び 変 化 率	%	±15	JIS K 6773
		質 量 変 化 率	%	±3	JIS K 6773
	食塩水	引張強さ変化率	%	±7	JIS K 6773
		伸 び 変 化 率	%	±7	JIS K 6773
		質 量 変 化 率	%	±1	JIS K 6773
柔 軟 性		℃	-30以下	JIS K 6773	
引裂強さ		N/m (kgf/cm)	58800以上 (60以上)	JIS K 6252	

※公的試験機関のみの試験項目

表1-2 エチレン酢酸ビニル（厚さ：1mm、色：透明）の品質規格

試験項目	内 容	単 位	規格値	試験方法	
比 重			1.0以下	JIS K 6773	
硬 さ			93±5	JIS K 6773	
引張強さ		N/mm ²	15.6以上	JIS K 6773	
伸 び		%	400以上	JIS K 6773	
※老化性	質 量 変 化 率	%	±7	JIS K 6773	
※耐薬品性	アルカリ	引張強さ変化率	%	±15	JIS K 6773
		伸 び 変 化 率	%	±15	JIS K 6773
		質 量 変 化 率	%	±3	JIS K 6773
	食塩水	引張強さ変化率	%	±7	JIS K 6773
		伸 び 変 化 率	%	±7	JIS K 6773
		質 量 変 化 率	%	±1	JIS K 6773
柔 軟 性		℃	-30以下	JIS K 6773	
引裂強さ		N/m (kgf/cm)	58800以上 (60以上)	JIS K 6252	

※公的試験機関のみの試験項目

表1-3 補強布付き繊維性フェルト（厚さ：10mm）の品質規格

試験項目	内 容	単 位	規格値	試験方法
密度		g / cm ³	0.13以上	JIS L 3204
圧縮率		%	15以下	JIS L 3204
引張強さ		N / mm ² (kgf / cm ²)	1.47以上 (15以上)	JIS L 3204
伸び率		%	50以上	JIS L 3204
耐薬品性	不溶解分	%	95以上	JIS L 3204

(2) 遮水シートBは、以下の仕様による。

- ① 止水材は、十分な止水性を有するものとする。(ただし、規格値はシート幅2.0mを基準としており、2.0mを下回る場合は、そのシート幅に相当する漏水量を設定すること。)
- ② 止水材は、施工時及び施工後とも十分な強度と法面の変状に追従する屈撓性を有するものとする。
- ③ 止水材は、堤防等の法面に対して、施工時及び施工後とも十分な滑り抵抗を有するものとする。
- ④ 止水材は、十分な耐久性を有するものとし、受注者は、耐久性に係わる試験結果を監督職員に提出するものとする。
- ⑤ 上記①および③は、公的試験機関の試験結果を添付するものとする。
- ⑥ 止水材の品質規格は、表1-4による。

表1-4 止水材の品質規格

試験項目	単位	規格値	試験方法
漏水量	(ml /sec) /(1.8㎡)	25以下	建設省土木研究資料 第3103号の小型浸透試験による。
引張強さ	N/mm ² (kgf/m)	11.8以上	日本工業規格(JIS)で規定されている各材料ごとの試験方法による。
摩擦係数		0.8以上	平成4年度建設省告示第1324号に基づく摩擦試験方法による。

被覆材の品質規格は、(1)・⑤・表1-3による。

(3) 品質管理

- ① 止水材とコンクリートとの接着には、ニトリルゴム系またはスチレンブタジエンゴム系接着剤、ブチルゴムテープ等の内、接着力に優れ、かつ耐薬品性、耐水性、耐寒性等に優れたものを使用するものとする。
- ② 受注者は、止水材および被覆材の各々の製品に対しては、以下の要件を整えた品質を証明する資料を監督職員に提出するものとする。
 - 1) 製品には、止水材および被覆材の各々に製造年月日および製造工場が明示されていること。(番号整理番号でもよい)
 - 2) 品質を証明する資料は、納入製品に該当する品質試験成績表であること。
 - 3) 品質成績表は、通常の生産過程において3日に1回の割合で行った品質試験成績表であること。
 - 4) 製品には、別に「公的試験機関による品質試験成績表」を添付するものとする。
 - 5) 「公的試験機関による品質試験成績表」は、製品の生産過程において20,000㎡に1回の割合で行ったもののうち、納入製品に該当するものとする。

1-7-3 コンクリートブロック工

コンクリートブロック工の施工については、第1編3-5-3コンクリートブロック工の規定による。

1-7-4 護岸付属物工

1. 横帯コンクリート、小口止、縦帯コンクリート、巻止コンクリート、平張コンクリートの施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 小口止矢板の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。
3. プレキャスト横帯コンクリート、プレキャスト小口止、プレキャスト縦帯コンクリート、プレキャスト巻止コンクリートの施工については、基礎との密着をはかり、接合面が食い違わないように施工しなければならない。

1-7-5 緑化ブロック工

緑化ブロック工の施工については、第1編3-5-4緑化ブロック工の規定による。

1-7-6 環境護岸ブロック工

環境護岸ブロック工の施工については、第1編3-5-3コンクリートブロック工の規定による。

1-7-7 石積（張）工

石積（張）工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。

1-7-8 法枠工

法枠工の施工については、第1編3-14-4法枠工の規定による。

1-7-9 多自然型護岸工

多自然型護岸工の施工については、第1編3-3-26多自然型護岸工の規定による。

1-7-10 吹付工

吹付工の施工については、第1編3-14-3吹付工の規定による。

1-7-11 植生工

植生工の施工については、第1編3-14-2植生工の規定による。

1-7-12 覆土工

覆土工の施工については、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工の規定による。

1-7-13 羽口工

羽口工の施工については、第1編3-3-27羽口工の規定による。

第8節 擁壁護岸工

1-8-1 一般事項

本節は、擁壁護岸工として作業土工（床掘り、埋戻し）、場所打擁壁工、プレキャスト擁壁工その他これらに類する工種について定める。

1-8-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

1-8-3 場所打擁壁工

コンクリート擁壁工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定

による。

1-8-4 プレキャスト擁壁工

プレキャスト擁壁工の施工については、第1編3-15-2プレキャスト擁壁工の規定による。

第9節 根固め工

1-9-1 一般事項

1. 本節は、根固め工として作業土工、根固めブロック工、間詰工、沈床工、捨石工、かご工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、根固め工の施工について、予期しない障害となる工作物等が現れた場合には、設計図書に関して監督職員と協議し、これを処理しなければならない。

1-9-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

1-9-3 根固めブロック工

根固めブロック工の施工については、第1編3-3-17根固めブロック工の規定による。

1-9-4 間詰工

1. 間詰コンクリートの施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、吸出し防止材の施工については、平滑に設置しなければならない。

1-9-5 沈床工

沈床工の施工については、第1編3-3-18沈床工の規定による。

1-9-6 捨石工

捨石工の施工については、第1編3-3-19捨石工の規定による。

1-9-7 かご工

かご工の施工については、第1編3-14-7かご工の規定による。

第10節 水制工

1-10-1 一般事項

1. 本節は、水制工として作業土工（床掘り、埋戻し）、沈床工、捨石工、かご工、元付工、牛・粹工、杭出し水制工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、水制工の施工について、予期しない障害となる工作物等が現れた場合には、設計図書に関して監督職員と協議し、これを処理しなければならない。
3. 受注者は、水制工の施工にあたっては、河床変動を抑止する水制群中の各水制の設置方法及び順序を選定し、施工計画書に記載しなければならない。なお、設計図書において設置方法及び順序を指定した場合に係る河床変動に対する処置については、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1-10-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定に

よる。

1-10-3 沈床工

沈床工の施工については、第1編3-3-18沈床工の規定による。

1-10-4 捨石工

捨石工の施工については、第1編3-3-19捨石工の規定による。

1-10-5 かご工

かご工の施工については、第1編3-14-7かご工の規定による。

1-10-6 元付工

元付工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。

1-10-7 牛・枠工

1. 受注者は、牛・枠工の施工については、重なりかご及び尻押かごの鉄線じゃかごの施工を当日中に完了しなければならない。
2. 受注者は、川倉、聖牛、合掌わくの施工を前項により施工しなければならない。

1-10-8 杭出し水制工

1. 受注者は、杭出し水制の施工について、縦横貫は設計図書に示す方向とし、取付け箇所はボルトにて緊結し、取付け終了後、ナットが抜けないようにネジ山をつぶさなければならない。
2. 受注者は、杭出し水制の施工について、沈床、じゃかご等を下ばきとする場合には、下ばき部分を先に施工しなければならない。

第11節 付帯道路工

1-11-1 一般事項

本節は、付帯道路工として作業土工（床掘り、埋戻し）、路側防護柵工、舗装準備工、アスファルト舗装工、コンクリート舗装工、薄層カラー舗装工、ブロック舗装工、側溝工、集水桝工、縁石工、区画線工その他これらに類する工種について定める。

1-11-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3 作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

1-11-3 路側防護柵工

路側防護柵工の施工については、第1編3-3-8 路側防護柵工の規定による。

1-11-4 舗装準備工

舗装準備工の施工については、第1編3-6-5 舗装準備工の規定による。

1-11-5 アスファルト舗装工

アスファルト舗装工の施工については、第1編3-6-7 アスファルト舗装工の規定による。

1-11-6 コンクリート舗装工

コンクリート舗装工の施工については、第1編3-6-12 コンクリート舗装工の規定による。

1-11-7 薄層カラー舗装工

薄層カラー舗装工の施工については、第1編3-6-13 薄層カラー舗装工の規定による。

る。

1-11-8 ブロック舗装工

ブロック舗装工については、第1編3-6-14ブロック舗装工の規定による。

1-11-9 側溝工

側溝工の施工については、第1編3-3-29側溝工の規定による。

1-11-10 集水柵工

集水柵工の施工については、第1編3-3-30集水柵工の規定による。

1-11-11 縁石工

縁石工の施工については、第1編3-3-5縁石工の規定による。

1-11-12 区画線工

区画線工の施工については、第1編3-3-9区画線工の規定による。

第12節 付帯道路施設工

1-12-1 一般事項

本節は、付帯道路施設工として境界工、道路付属物工、標識工その他これらに類する工種について定める。

1-12-2 境界工

1. 受注者は、境界杭の設置に際して隣接所有者と問題が生じた場合、速やかに監督職員に連絡しなければならない。
2. 受注者は、境界杭の埋設箇所が岩盤等で、設計図書に示す深さまで掘削することが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、境界杭の設置にあたっては、設計図書に示す場合を除き、杭の中心点を用地境界線上に一致させ、文字「秋田県」が内側（官地側）になるようにしなければならない。

1-12-3 道路付属物工

道路付属物工の施工については、第1編3-3-10道路付属物工の規定による。

1-12-4 標識工

標識工の施工については、第1編3-3-6小型標識工の規定による。

第13節 光ケーブル配管工

1-13-1 一般事項

本節は、光ケーブル配管工として作業土工（床掘り、埋戻し）、配管工、ハンドホール工その他これらに類する工種について定める。

1-13-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

1-13-3 配管工

1. 受注者は、配管工に使用する材料について、監督職員の承諾を得る。また、多孔陶管を用いる場合には、ひび割れの有無を確認して施工しなければならない。
2. 受注者は、単管の場合には、スペーサー等を用いて敷設間隔が均一となるよう施工

しなければならない。

3. 受注者は、多孔管の場合には、隣接する各ブロックに目違いが生じないように、かつ、上下左右の接合が平滑になるよう施工しなければならない。
4. 受注者は、特殊部及び断面変化部等への管路材取付については、管路材相互の間隔を保ち、管路材の切り口が同一垂直面になるよう取揃えて、管口及び管路材内部はケーブル引き込み時にケーブルを傷つけないよう平滑に仕上げなければならない。
5. 受注者は、配管工の施工にあたり、埋設管路においては防護コンクリート打設後または埋戻し後に、また露出、添架配管においてはケーブル入線前に、管路が完全に接続されているか否かを通過試験により全ての管または孔について確認しなければならない。

1-13-4 ハンドホール工

ハンドホールの施工については、第1編3-3-21ハンドホール工の規定による。

第14節 仮量水標

1-14-1 水位の観測

1. 受注者は、施工に先立ち施工箇所付近に仮量水標を設置し、施工期間中1日1回以上水位の観測を行い、その記録を備えておかなければならない。
なお、出水時において、監督職員の指示する場合は、毎時観測を行うものとする。
2. 監督職員が指示した場合は、水位記録を一覧表または図表等にとりまとめ、これを提出しなければならない。

第15節 護岸法覆工

1-15-1 法覆工及び法留工

1. 受注者は、法覆工及び法留工の施工において、遮水シートを設置する場合には法面を平滑に仕上げしてから布設しなければならない。また、シートの重ね合わせ及び端部の接着は、ずれ、剥離等のないように施工するものとする。
2. 遮水シートと法留工及び隔壁、小口止工との接着方法については監督職員の承諾を得るものとする。

1-15-2 連節ブロック張工

連節ブロックの配列、連結鉄筋の配列及び溶接方法については、監督職員の承諾を得るものとする。なお、連結鉄筋は、 $\phi 9$ mm(大型連節ブロックを使用する場合は $\phi 13$ mm)とし、溶接する場合、溶接長は10cm以上とする。

1-15-3 かごマット工

1. かごマットの構造及び要求性能については、「鉄線籠型護岸の設計・施工技術基準(案)」(平成21年4月24日改定)(以下「鉄線籠型基準」という。)によるほか、図面及び以下による。
2. 線材は、以下の要求性能を満足することを確認するとともに、周辺環境や設置条件等、現場の状況を勘案し、施工性、経済性などを総合的に判断のうえ、施工現場に適した線材を使用するものとする。また、受注者は要求性能を満足することを確認するために設定した基準値に適合することを示した公的試験機関の証明書又は公的試験機

関の試験結果を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。なお、本工事において蓋材に要求される性能（摩擦抵抗）は設計図書によるものとするが、短期性能を要求された箇所については、短期・長期性能型双方を使用可とする。

3. 受注者は、納入された製品について監督職員が指定する表示標（底網、蓋網、側網及び仕切網毎に網線に使用した線材の製造工場名及び製造年月日を記載したもの）を監督職員に提出しなければならない。また、監督職員が指定する各網の表示標に記載された番号に近い線材の公的機関における試験結果を提出しなければならない。

表 1 - 5 要求性能の確認方法


項目		要求性能	確認方法		
			試験方法	試験条件	基準値
線材に要求される性能	母材の健全性	母材が健全であること	JISH0401 の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	メッキを剥いだ状態での母材鉄線の表面撮影	母材に傷が付いていないこと
	強度	洗掘時の破断抵抗及び洗掘に追従する屈とう性を有する鉄線籠本体の一部として機能するために必要な強度を有すること	引張試験 (JIS G 3547 に準拠)	—	引張強さ 290N/mm ² 以上
	耐久性	淡水中での耐用年数30年程度を確保すること	腐食促進試験 (JIS G 0594に準拠)	塩素イオン濃度0ppm 試験時間 1,000時間	メッキ残存量 30g/m ² 以上
			線材摩耗試験	回転数 20,000回転	
	均質性	性能を担保する品質の均質性を確保していること	鉄線籠型基準「8. 線材の品質管理」に基づくこと		
環境適合性	周辺環境に影響を与える有害成分を溶出しないこと	鉄線籠型基準「1. 適用河川」に基づくこと			
上記性能に加えて蓋材に要求される性能	摩擦抵抗 (短期性能型)	作業中の安全のために必要な滑りにくさを有すること	面的摩擦試験 または 線的摩擦試験	—	摩擦係数 0.90以上
	摩擦抵抗 (長期性能型)	供用後における水辺の安全な利用のために必要な滑りにくさを有すること	線材摩耗試験の 線的摩擦試験 または 面材摩耗試験の 面的摩擦試験	[線材摩耗試験の場合] 回転数2,500回転 [面材摩耗試験の場合] 回転数100回転	摩擦係数 0.90以上 (初期摩耗後)

[注1] 表1-5の確認方法に基づく公的機関による性能確認については、1回の実施でよいものとし、その後は、均質性の確保の観点から、鉄線籠型基準「8. 線材の品

質管理」に基づき、定期的に線材の品質管理試験（表1-7）を行うものとする。
 [注2] メッキ鉄線以外の線材についても、鉄線籠型基準「7. 線材に要求される性能」に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

4. 側網、仕切網はあらかじめ工場で底網に結束するものとする。ただし、特殊部でこれにより難しい場合は監督職員の承諾を得るものとする。
5. 網線材の端末は1.5回以上巻き式によって結束し線端末は内面に向けるものとする。ただし、蓋金網の端部については1.5回以上巻きとするが、リング方式でも良いものとする。また、いかなる部位においても溶接は行ってはならない。
6. 連結の方法はコイル式とし表1-6のとおりとする。また、側網と仕切網、流水方向の底網と底網、外周部については、接続長の全長を連結するものとし、その他の部分は接続長1/2以上（1本/m）を連結すること。連結終了時のコイルは両端の線端末を内側に向けるものとする。

表1-6 連結コイル線

線径	コイル径	連結支点の間隔	コイル長	
5 mm	50 mm以下	80 mm以下	(高さ方向 30 cm) (その他 50 cm以上) 50 cm以上	

[注] 上段：（ ）書きは、厚さ30cm規格の場合

表 1-7 線材の品質管理試験の内容

項目 試験箇所	試験項目	基準値	試験方法	試験の頻度
工場	線径	$\left[\begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right]$	JISG3547準拠	5巻線 ^{※1} に1回
	引張強さ	290 N/mm ² 以上	JISG3547準拠	5巻線に1回
	ねじり特性	JISG3547の4.3	JISG3547準拠	5巻線に1回
	巻付性	線径の1.5倍の円筒に6回以上巻き付け著しい亀裂及びはく離を生じない	JISG3547準拠	5巻線に1回
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	5巻線に1回
	メッキ付着量	※2	JISH0401準拠	5巻線に1回
公的試験機関	線径	$\left[\begin{array}{l} 3.2 \pm 0.09\text{mm} \\ 4.0 \pm 0.10\text{mm} \\ 5.0 \pm 0.12\text{mm} \\ 6.0 \pm 0.12\text{mm} \end{array} \right]$	JISG3547準拠	200巻線に1回
	引張強さ	290 N/mm ² 以上	JISG3547準拠	200巻線に1回
	母材の健全性	母材に傷が付いていないこと	JISH0401の間接法で使用する試験液によるメッキ溶脱後の母材鉄線の写真撮影	200巻線に1回
	メッキ成分	※2	原子吸光分析法、またはICP発光分析法	200巻線に1回
	メッキ付着量	※2	JISH0401準拠	200巻線に1回
	摩擦抵抗 (蓋材のみ)		短期性能型 摩擦係数0.90以上	面的摩擦試験、または線の摩擦試験
長期性能型 摩擦係数0.90以上 (初期摩耗後)			線材摩耗試験後の線の摩擦試験 または 面材摩耗試験後の面的摩擦試験	200巻線に1回

[注1] ※1 巻線とは、工場における製造単位をいい、約1 tとする。

※2 メッキ成分及び付着量の基準値は、耐久性に関する性能確認試験及び摩擦抵抗に関する性能確認試験に使用した製品のメッキ成分及び付着量を基に決定する。なお、メッキ鉄線以外の線材については、メッキ成分及びメッキ付着量の試験項目を省略できるものとする。

[注2] 線径の基準値の () 書きは、30cm規格、 [] 書きは、50cm規格

[注3] メッキ鉄線以外の鉄線についても、鉄線籠型基準に基づく要求性能を満足することを確認した公的試験機関による審査証明にて設定された試験項目、基準値、試験方法、試験の頻度により、品質確認試験を行うものとする。

7. 受注者は、かごマットの詰石の施工については、できるだけ空隙を少なくしなければならない。また、かご材を傷つけないように注意するとともに詰石の施工の際、側壁、仕切りが扁平にならないように注意しなければならない。
8. 受注者は、かごマットの中詰用ぐり石については、かごマットの厚さが30cmの場合は5～15cm、かごマットの厚さが50cmの場合は15～20cmの大きさとし、かごマットの網目より大きな天然石または割ぐり石を使用しなければならない。

1-15-4 袋詰玉石工

1. 本条項は、高分子系の合成繊維（再生材を含む）を主要構成材料とする袋型根固め用袋材に適用する。
2. 袋型根固め用袋材は、表1-8に示す性能を満足することを確認するものとする。
3. 要求性能の確認は、表1-8に記載する確認方法で行うことを原則とし、受注者は基準値に適合することを示した公的試験機関の証明書又は公的試験機関の試験結果を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

表1-8(1) 袋型根固め袋材の要求性能及び確認方法

場所	要項	要求性能	確認方法		
			試験方法	基準値	
公的試験機関	強度 (※1)	必要重量の中詰め材料を充填し直接クレーンで吊り上げても破断しない強度を有すること。	引張試験 (JIS A 8960に準拠)	(2ト型)	(2重)400N以上 (1重)700N以上
				(4ト型)	(2重)500N以上 (1重)900N以上
	耐候性	紫外線により劣化した場合も、必要な強度を保持すること。 短期性能型： 短期性能型は求めない。 長期性能型 耐用年数30年程度	耐候性試験 (長期性能型のみ) (JIS L 0842 オープンフレームカーボンアーク灯式耐候性試験機により紫外線を7500時間照射後、JIS A 8960準拠の引張試験を実施)	(2ト型)	(2重)200N以上 (1重)200N以上
				(4ト型)	(2重)250N以上 (1重)250N以上
	耐燃焼性	中詰め材料を充填した状態で網地の燃焼が広がらないこと。	たき火試験 (参考資料参照)	燃焼部以上に延焼しないこと。	
	環境適合性	生態系を阻害するような有害物質の溶出がないこと。	煮沸試験 飼育試験 (参考資料参照)	有害物質が溶出しないこと。	
均質性	性能を担保する品質の均質性を確保していること。	材料20000袋当たり1回の引張試験を実施 (JIS A 8960に準拠)	「強度」の基準値を満足すること。		
発注機関	網目・網地の信頼性	中詰め材料の抜け出しや、網地の破断が促進することがないこと。	監督職員による事前確認	中詰め材料が抜け出さない網目の寸法で、かつ、網目を構成する網糸が破断しても解れが連続的に広がらない加工がなされていること。	

[注] ※1 表1-8(1)の確認方法のうち、公的機関による性能確認については、均質性の項目を除き、1回の実施でよいものとする。

表 1-8 (2) 参考資料

[たき火試験]

袋型根固め用袋材に中詰め材を充填した後、静置させ上部にたき火用材料を積み上げてライターにて点火する。

中詰め材割	栗石150mm
点火方法	ライター
たき火用材料	野原の草木（枯れ草、枯れ木）

[煮沸試験]

網地を沸水中に浸漬し、下記時間の経過後取り出し網地の質量変化を測定する。

浸漬温度	98±2℃
浸漬時間	120±10min
浸漬水	蒸留水
試験体の数	5個
乾燥温度	105℃
抽出条件（質量比）	網地：水＝1：500

[飼育試験]

金魚を入れた水槽に網地を浸漬し、下記期間飼育しその生存状態を確認する。

金魚の飼育時間	3ヶ月
飼育条件（質量比）	網地：水＝1：100
金魚の匹数	3匹

第2章 浚渫（河川）

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における浚渫工（ポンプ浚渫船）、浚渫工（グラブ船）、浚渫工（バックホウ浚渫船）、浚渫土処理工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 仮設工は、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
4. 受注者は、河川工事においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 浚渫工（ポンプ浚渫船）

2-2-1 一般事項

1. 本節は、浚渫工（ポンプ浚渫船）として浚渫船運転工（民船・官船）、作業船及び機械運転工、配土工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、浚渫の作業位置、測量、サンプリング調査、数量、浚渫船、浚渫土砂、余水処理については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、浚渫工の施工について、洪水に備え浚渫船、作業船及び作業に使用する機材の流出防止や洪水流下のさまたげにならないよう、**施工前**に避難場所の確保及び退避設備の対策を講じなければならない。
4. 受注者は、浚渫工の施工について、船舶航行に支障をきたす物件を落とした場合には、直ちに**関係機関に通報および監督職員に連絡**するとともに、速やかに取り除かななければならない。
5. 受注者は、浚渫工の施工について、施工区域に標識及び量水標を設置しなければならない。
6. 受注者は、浚渫工の施工において、濁水位、平水位、最高水位、潮位及び流速・風浪等の水象・気象の施工に必要な資料を施工前に調査をしなければならない。
7. 受注者は、流水中の浚渫工の施工において、船の固定、浚渫時の河水汚濁等についての対策を講じなければならない。

2-2-2 浚渫船運転工

浚渫船運転工（民船・官船）の施工については、第1編3-16-3浚渫船運転工の規定による。

2-2-3 作業船及び機械運転工

受注者は、浚渫にあたり揚錨船、交通船、警戒船等を使用する場合、台数、設置位置等を施工計画書に記載しなければならない。

2-2-4 配土工

1. 配土工の施工については、第1編3-16-2配土工の規定による。
2. 受注者は、排送管からの漏水により、堤体への悪影響および付近への汚染が生じないようにしなければならない。

第3節 浚渫工（グラブ船）

2-3-1 一般事項

1. 本節は、浚渫工（グラブ船）として、浚渫船運転工、作業船運転工、配土工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、浚渫の作業位置、測量、サンプリング調査、数量、浚渫船、浚渫土砂、余水処理については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、浚渫工の施工については、洪水に備え浚渫船、作業船及び作業に使用する機材の流出防止や洪水流下のさまたげにならないよう、**施工前**に避難場所の確保及び退避設備の対策を講じなければならない。
4. 受注者は、浚渫工の施工について、船舶航行に支障をきたす物件を落とした場合には、直ちに**関係機関に通報および監督職員に連絡**するとともに、速やかに取り除かななければならない。
5. 受注者は、浚渫工の施工については、施工区域に標識及び量水標を設置しなければならない。
6. 受注者は、浚渫工の施工において、潟水位、平水位、最高水位、潮位及び流速・風浪等の水象・気象の施工に必要な資料を施工前に調査をしなければならない。
7. 受注者は、流水中の浚渫工の施工において、船の固定、浚渫時の河水汚濁等についての対策を講じなければならない。

2-3-2 浚渫船運転工

浚渫船運転工の施工については、第1編3-16-3 浚渫船運転工の規定による。

2-3-3 作業船運転工

受注者は、浚渫にあたり揚錨船、交通船、警戒船等の作業するにあたり第1編1-1-6 施工計画書第1項の施工計画の記載内容に加えて以下の事項を記載しなければならない。

- (1) 台数
- (2) 設置位置等

2-3-4 配土工

配土工の施工については、第1編3-16-2 配土工の規定による。

第4節 浚渫工（バックホウ浚渫船）

2-4-1 一般事項

1. 本節は、浚渫工（バックホウ浚渫船）として、浚渫船運転工、作業船運転工、揚土工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、浚渫の作業位置、測量、サンプリング調査、数量、浚渫船、浚渫土砂、余水処理については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、浚渫工の施工については、洪水に備え浚渫船、作業船及び作業に使用する機材の流出防止や洪水流下のさまたげにならないよう、**施工前**に避難場所の確保及び退避設備の対策を講じなければならない。
4. 受注者は、浚渫工の施工については、船舶航行に支障をきたす物件を落とした場合には、直ちに**関係機関に通報および監督職員に連絡**するとともに、速やかに取り除かななければならない。
5. 受注者は、浚渫工の施工については、施工区域に標識及び量水標を設置しなければ

ならない。

6. 受注者は、浚渫工の施工において、潟水位、平水位、最高水位、潮位及び流速・風浪等の水象・気象の施工に必要な資料を施工前に調査をしなければならない。
7. 受注者は、流水中の浚渫工の施工において、船の固定、浚渫時の河水汚濁等についての対策を講じなければならない。

2-4-2 浚渫船運転工

浚渫船運転工の施工については、第1編3-16-3 浚渫船運転工の規定による。

2-4-3 作業船運転工

作業船運転工の施工については、第2編2-3-3 作業船運転工の規定による。

2-4-4 揚土工

揚土工の施工については、第1編3-16-2 配土工の規定による。

第5節 浚渫土処理工

2-5-1 一般事項

本節は、浚渫土処理工として浚渫土処理工その他これらに類する工種について定める。

2-5-2 浚渫土処理工

1. 受注者は、浚渫土砂を指定した浚渫土砂受入れ地に搬出し、運搬中において漏出等を起こしてはならない。
2. 受注者は、浚渫土砂受入れ地に土砂の流出を防止する施設を設けなければならない。また、浚渫土砂受入れ地の状況、排出される土質を考慮し、土砂が流出しない構造としなければならない。
3. 受注者は、浚渫土砂受入れ地の計画埋立断面が示された場合において、作業進捗に伴いこれに満たないこと、もしくは、余剰土砂を生ずる見込みが判明した場合には、速やかに設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
4. 受注者は、浚渫土砂受入れ地の表面を不陸が生じないようにしなければならない。
5. 受注者は、浚渫土砂受入れ地の作業区域に標識等を設置しなければならない。

第3章 樋門・樋管

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における河川土工、軽量盛土工、地盤改良工、樋門・樋管本体工、護床工、水路工、付属物設置工、構造物撤去工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 河川土工、軽量盛土工は、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工の規定による。
3. 地盤改良工、構造物撤去工、仮設工は、第1編第3章第7節地盤改良工、第1編第3章第9節構造物撤去工、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
4. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
5. 受注者は、河川工事においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

国土交通省 仮締切堤設置基準（案）（平成22年6月一部改正）

建設省 河川砂防技術基準（案）（平成9年10月）

（財）国土開発技術研究センター 柔構造樋門設計の手引き（平成10年11月）

国土交通省東北地方整備局 樋門設計の手引き（平成15年3月）

鋼矢板二重締式仮切設計マニュアル（平成13年5月）

第3節 軽量盛土工

3-3-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

3-3-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第4節 地盤改良工

3-4-1 一般事項

本節は、地盤改良工として、固結工その他これらに類する工種について定める。

3-4-2 固結工

固結工の施工については、第1編3-7-9固結工の規定による。

第5節 樋門・樋管本体工

3-5-1 ■一般事項

1. 本節は、樋門・樋管本体工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打

- 杭工、矢板工、函渠工、翼壁工、水叩工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、樋門及び樋管の施工において、既設堤防の開削、仮締切、仮水路等の施工時期、順序及び構造については、設計図書によらなければならない。
 3. 受注者は、堤防に設ける仮締切は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難しい仮締切を設置する場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮締切は、堤防機能が保持できるものとしなければならない。
 4. 受注者は、樋門・樋管の施工において、設計図書で定められていない仮水路を設ける場合には、内水排除のための河積確保とその流出に耐える構造としなければならない。
 5. 受注者は、均しコンクリートの打設終了後、均しコンクリート下面の土砂の流出を防止しなければならない。
 6. 受注者は、樋門・樋管の止水版については、**設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難しい止水版を設置する場合は設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。**なお、受注者は樋門・樋管本体の継手に設ける止水版は、修復可能なものを使用しなければならない。

3-5-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

1. 作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。
2. 受注者は、基礎下面の土質及び地盤改良工法等が設計図書と異なる場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、仮締切を設置した後の工事箇所は良好な排水状態に維持しなければならない。
4. 地盤改良の施工については、第1編第3章第7節地盤改良工の規定による。

3-5-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

3-5-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

3-5-5 ■矢板工

1. 矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。
2. 受注者は、樋門及び樋管の施工において、矢板の継手を損傷しないよう施工しなければならない。
3. **可とう矢板については設計図書により使用するものとしそれにより難しい場合は設計図書について監督職員と協議するものとする。**

3-5-6 函渠工

1. 受注者は、函（管）渠工の施工にあたっては、基礎地盤の支持力が均等となるように、かつ不陸を生じないようにしなければならない。
2. 受注者は、基礎地盤支持力の確認を設計図書で定められている場合は、基礎地盤の支持力を確認し監督職員に報告しなければならない。
3. 受注者は、函（管）渠工の施工にあたっては、施工中の躯体沈下を点検するため必

要に応じて定期的に観測し、異常を発見した際は速やかに監督職員に連絡しなければならない。

4. 受注者は、ヒューム管の施工にあたり以下の事項により施工しなければならない。
 - (1) 受注者は、管渠工の施工にあたっては、管渠の種類と埋設形式（突出型、溝型）の関係を損なうことのないように施工しなければならない。
 - (2) 受注者は、ソケット付の管を布設する時は、上流側または高い側にソケットを向けなければならない。
 - (3) 受注者は、基礎工の上に通りよく管を据付けるとともに、管の下面及びカラーの周囲にはコンクリートまたは固練りモルタルを充てんし、空隙あるいは漏水が生じないように施工しなければならない。
 - (4) 受注者は、管の一部を切断する必要がある場合は、切断によって使用部分に損傷が生じないように施工しなければならない。損傷させた場合は、取換えなければならない。
5. 受注者は、コルゲートパイプの布設にあたり以下の事項により施工しなければならない。
 - (1) 布設するコルゲートパイプの基床および裏込め土は、砂質土または砂とし、受注者は、パイプが不均等な外圧等により変形しないよう、十分な締め固めを行わなければならない。
 - (2) コルゲートパイプの組立ては、上流側又は高い側のセクションを下流側または低い側のセクションの内側に重ね合うようにし、重ね合わせ部分の接合はパイプ断面の両側で行うものとする。また重ね合わせは底部及び頂部で行ってはならない。なお、埋戻し後も可能な限りボルトの緊結状態を点検し、ゆるんでいるものがあれば締直しを行わなければならない。
 - (3) 受注者は、コルゲートパイプの布設条件(地盤条件・出来形等)については設計図書によるものとし、予期しない沈下のおそれがある場合、上げ越しが必要な場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
6. 受注者は、鉄筋コンクリート（RC）及びプレストレストコンクリート（PC）構造の樋門及び樋管について以下の事項によらなければならない。
 - (1) 受注者は、弾性継手材を緊張材により圧縮することによって、函軸弾性構造とする場合には、緊張時における函体の自重による摩擦を軽減する措置を実施しなければならない。
 - (2) 受注者は、継手材にプレストレスを与えて弾性継手とする場合には、耐久性があり、弾性に富むゴム等の材料を用いなければならない。
 - (3) 受注者は、プレキャストブロック工法における函体ブロックの接合部を、設計荷重作用時においてフルプレストレス状態に保持しなければならないものとし、端面をプレストレス力が良好に伝達できるように処理しなければならない。
 - (4) 受注者は、函軸緊張方式におけるアンボンド工法の緊張材が定着部の1.0m以上を付着により函体コンクリートと一体化するようにしなければならない。
 - (5) 受注者は、緊張材を1本ないし数本ずつ組にして順々に緊張する場合には各緊張段階において、コンクリート函体及びプレストレインドゴム継手等の弾性継手材

に有害な応力、変位が生じないようにしなければならない。

- (6) 受注者は、摩擦減少層がプレストレス導入時の施工に大きな影響をおよぼすことから、使用材料、均しコンクリートの仕上げ等に注意しなければならない。
- (7) 受注者は、プレキャスト工法等で底版と均しコンクリートの間に空隙が残ることがさけられない場合には、セメントミルク等でグラウトしなければならない。

7. 受注者は、鋼管の布設について以下の事項によらなければならない。

- (1) 受注者は、設計図書に明示した場合を除き、円形の函体断面を有し、継手がベローズタイプの鋼管を用いるものとし、管体の接合は溶接によらなければならない。
- (2) 受注者は、現場溶接を施工する前に、溶接に伴う収縮、変形、拘束等が全体や細部の構造に与える影響について検討しなければならない。
- (3) 受注者は、溶接部や溶接材料の汚れや乾燥状態に注意し、それらを良好な状態に保つのに必要な諸設備を現場に備え付けなければならない。
- (4) 受注者は、現場溶接に先立ち、開先の状態、材片の拘束状態について注意をはらわなければならない。
- (5) 受注者は、溶接材料、溶接検査等に関する溶接施工上の注意点は、設計図書によらなければならない。
- (6) 受注者は、以下の場合には、鋼製部材の現場塗装を行ってはならない。
 - ① 気温が5℃以下のとき。
 - ② 湿度が85%以上のとき。
 - ③ 塗料の乾燥前に降雨、雪、霜のおそれがあるとき。
 - ④ 炎天下で鋼材表面の温度が高く、塗膜に泡が生ずるおそれのあるとき。
 - ⑤ 降雨等で表面が濡れているとき。
 - ⑥ 風が強いときおよび塵埃が多いとき。
 - ⑦ その他、監督職員が不相当と認めたとき。
- (7) 受注者は、塗装作業に先立ち、鋼材表面のさびや黒皮、ごみ、油類その他の付着物を除去しなければならない。
- (8) 受注者は、さび落としを完了した鋼材及び部材が塗装前にさびを生じるおそれのある場合には、プライマー等を塗布しておかななければならない。
- (9) 受注者は、現場塗装に先立ち、塗装面を清掃しなければならない。
- (10) 受注者は、部材の運搬及び組立て中に工場塗装がはがれた部分について、工場塗装と同じ塗装で補修しなければならない。
- (11) 受注者は、下層の塗料が完全に乾いた後でなければ上層の塗装を行ってはならない。

8. 受注者は、ダクティル鋳鉄管の布設について以下の事項によらなければならない。

- (1) 受注者は、JIS G 5526 (ダクティル鋳鉄管 [FCD420]) 及びJIS G 5527 (ダクティル鋳鉄異形管 [FCD420]) に適合したダクティル鋳鉄管を用いなければならない。
- (2) 受注者は、継手の構造については、設計図書に明示されたものを用いなければならない。
- (3) 受注者は、継手接合前に受口表示マークの管種について確認しなければならない。
- (4) 受注者は、管の据付け前に管の内外に異物等がないことを確かめた上で、メーカ

一の表示マークの中心部分を管頂にして据付けなければならない。

- (5) 受注者は、継手接合に従事する配管工にダクタイル鋳鉄管の配管経験が豊富で、使用する管の材質や継手の特性、構造等を熟知したものを配置しなければならない。
- (6) 受注者は、接合の結果をチェックシートに記録しなければならない。
- (7) 受注者は、塗装前に内外面のさび、その他の付着物を除去後、塗料に適合した方法で鋳鉄管を塗装しなければならない。
- (8) 受注者は、現場で切断した管の端面や、管の外面の塗膜に傷が付いた箇所について、さびやごみ等を落として清掃し、水分を除去してから合成樹脂系塗料で塗装しなければならない。
- (9) 受注者は、塗装箇所が乾燥するまで現場で塗装した管を移動してはならない。

3-5-7 翼壁工

1. 翼壁工は、樋門及び樋管本体と分離させた構造とする。
2. 受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で本体との継手を施工し、構造上変位が生じて水密性が確保できるように施工しなければならない。
3. 受注者は、基礎の支持力が均等となり、かつ不陸を生じないように施工しなければならない。

3-5-8 水叩工

受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で床版との継手を施工し、構造上変位が生じて水密性が確保できるように施工しなければならない。

第6節 護床工

3-6-1 一般事項

本節は、護床工として作業土工（床掘り、埋戻し）、根固めブロック工、間詰工、沈床工、捨石工、かご工その他これらに類する工種について定める。

3-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

3-6-3 根固めブロック工

根固めブロック工の施工については、第1編3-3-17根固めブロック工の規定による。

3-6-4 間詰工

1. 間詰コンクリートの施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、吸出し防止材の施工については、平滑に施工しなければならない。

3-6-5 沈床工

沈床工の施工については、第1編3-3-18沈床工の規定による。

3-6-6 捨石工

捨石工の施工については、第1編3-3-19捨石工の規定による。

3-6-7 かが工

かが工の施工については、第1編3-14-7 かが工の規定による。

第7節 水路工

3-7-1 一般事項

本節は、水路工として作業土工（床掘り、埋戻し）、側溝工、集水柵工、堤脚水路工、暗渠工、樋門接続暗渠工その他これらに類する工種について定める。

3-7-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3 作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

3-7-3 側溝工

側溝工の施工については、第1編3-3-29側溝工の規定による。

3-7-4 集水柵工

集水柵工の施工については、第1編3-3-30集水柵工の規定による。

3-7-5 堤脚水路工

受注者は、堤脚水路を設計図書に基づいて施工できない場合には、監督職員と設計図書に関して協議しなければならない。

3-7-6 暗渠工

1. 暗渠工の施工については、第2編3-5-6 函渠工の規定による。
2. 受注者は、地下排水のための暗渠の施工にあたっては、土質に応じた基礎の締固め後、透水管及び集水用のフィルター材を埋設しなければならない。
透水管及び集水用のフィルター材の種類、規格については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、フィルター材の施工の際に、粘性土が混入しないようにしなければならない。

3-7-7 樋門接続暗渠工

樋門接続暗渠工の施工については、第2編3-5-6 函渠工の規定による。

第8節 付属物設置工

3-8-1 一般事項

本節は、付属物設置工として作業土工（床掘り、埋戻し）、防止柵工、境界工、銘板工、点検施設工、階段工、観測施設工、グラウトホール工その他これらに類する工種について定める。

3-8-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3 作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

3-8-3 防止柵工

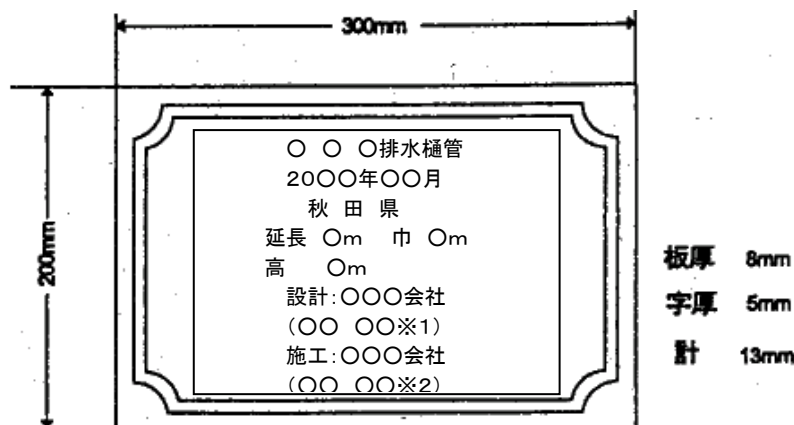
防止柵工の施工については、第1編3-3-7 防止柵工の規定による。

3-8-4 境界工

境界工については、第2編1-12-2 境界工の規定による。

3-8-5 ■銘板工

1. 受注者は、銘板及び標示板の施工にあたって、材質、大きさ、取付位置ならびに諸元等の記載事項について、設計図書に基づき施工しなければならない。ただし、設計図書に明示のない場合は、設計図書に関して監督職員に協議しなければならない。また、作成する際、設計（製作、施工）会社および担当技術者等の希望があれば、技術者等の氏名を記載することとする。
2. 標示版の材質は、青銅鑄物を原則とし、寸法及び記載事項は下図のとおりとする。



※1 管理技術者名等、※2 監理技術者名等

3. 取り付け位置については、監督職員の承諾を得るものとする。
4. 標示版の年月は完成年月とする。
5. 重要構造物については、「**コンクリート構造物の特記仕様について(平成20年4月1日)**」の銘板設置による。
6. 許可工作物については、監督職員と協議するものとする。

3-8-6 点検施設工

受注者は、点検施設を設計図書に基づいて施工できない場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

3-8-7 階段工

受注者は、階段工を設計図書に基づいて施工できない場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

3-8-8 観測施設工

受注者は、観測施設を設計図書に基づいて施工できない場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

3-8-9 グラウトホール工

受注者は、グラウトホールを設計図書に基づいて施工できない場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

第4章 水 門

第1節 適 用

1. 本章は、河川工事における工場製作工、工場製品輸送工、河川土工、軽量盛土工、水門本体工、護床工、付属物設置工、鋼管理橋上部工、橋梁現場塗装工、床版工、橋梁付属物工(鋼管理橋)、橋梁足場等設置工(鋼管理橋)、コンクリート管理橋上部工(PC橋)、コンクリート管理橋上部工(PCホロースラブ橋)、橋梁付属物工(コンクリート管理橋)、橋梁足場等設置工(コンクリート管理橋)、舗装工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 工場製品輸送工、仮設工は、第1編第3章第8節工場製品輸送工及び第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 河川土工、軽量盛土工は、第4章第3節河川土工、海岸土工、砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工の規定による。
4. 受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは機械工事共通仕様書(案)の規定による。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

国土交通省 仮締切堤設置基準(案)(平成22年6月一部改正)

ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術基準(案)([基準解説編](#)・[マニュアル編](#))

(平成23年7月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I 共通編 II 鋼橋編)(平成24年3月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I 共通編 III コンクリート橋編)(平成24年3月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I 共通編 IV 下部構造編)(平成24年3月)

土木学会 プレストレストコンクリート工法設計施工指針(平成3年3月)

鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル(平成13年5月)

国土交通省 機械工事施工管理基準(案)(平成22年4月)

国土交通省 機械工事塗装要領(案)・同解説(平成22年4月)

日本道路協会 道路橋支承便覧(平成16年4月)

第3節 工場製作工

4-3-1 一般事項

本節は、工場製作工として桁製作工、鋼製伸縮継手製作工、落橋防止装置製作工、鋼製排水管製作工、橋梁用防護柵製作工、鋳造費、仮設材製作工及び工場塗装工その他これらに類する工種について定める。

4-3-2 材 料

材料については、第1編3-12-2材料の規定による。

4-3-3 桁製作工

桁製作工の施工については、第1編3-12-3桁製作工の規定による。

4-3-4 鋼製伸縮継手製作工

鋼製伸縮継手製作工の施工については、第1編3-12-5鋼製伸縮継手製作工の規定による。

4-3-5 落橋防止装置製作工

落橋防止装置製作工の施工については、第1編3-12-6落橋防止装置製作工の規定による。

4-3-6 鋼製排水管製作工

1. 製作加工

- (1) 受注者は、排水管および取付金具の防食については、設計図書によらなければならない。
- (2) 受注者は、取付金具と桁本体との取付けピースは工場内で溶接を行うものとし、工場溶接と同等以上の条件下で行わなければならない。やむを得ず現場で取付ける場合は十分な施工管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、桁本体に仮組立て時点で取付け、取合いの確認を行わなければならない。

2. ボルト・ナットの施工については、第1編3-12-3桁製作工の規定による。

4-3-7 橋梁用防護柵製作工

橋梁用防護柵製作工の施工については、第1編3-12-7橋梁用防護柵製作工の規定による。

4-3-8 鋳造費

受注者は、橋歴板の材質については、JIS H 2202（鋳物用銅合金地金）によらなければならない。

4-3-9 仮設材製作工

受注者は、製作・仮組・輸送・架設等に用いる仮設材は、工事目的物の品質・性能が確保できる規模と強度を有することを確認しなければならない。

4-3-10 工場塗装工

工場塗装工の施工については、第1編3-12-11工場塗装工の規定による。

4-3-11 名板及び標示板

銘板及び標示版については、第2編3-6-5銘板工の規定による。

第4節 工場製品輸送工

4-4-1 一般事項

本節は、工場製品輸送工として、輸送工その他これらに類する工種について定める。

4-4-2 輸送工

輸送工の施工については、第1編3-8-2輸送工の規定による。

第5節 軽量盛土工

4-5-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、輸送工その他これらに類する工種について定める。

4-5-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第6節 水門本体工

4-6-1 一般事項

1. 本節は、水門本体工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打杭工、矢板工（遮水矢板）、床版工、堰柱工、門柱工、ゲート操作台工、胸壁工、翼壁工、水叩工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、水門工の施工においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。
3. 受注者は、水門の施工における既設堤防の開削、仮締切、仮水路等の施工時期、順序及び構造については、設計図書に基づき施工しなければならない。
4. 受注者は、河川堤防の開削に伴って設置する仮締切は堤防機能が保持できる構造物としなければならない。
5. 受注者は、水門の施工において、設計図書に定められていない仮水路を設ける場合には、内水排除のための河積確保とその流出に耐える構造としなければならない。

4-6-2 材 料

水門工の施工に使用する材料は設計図書に明示したものとし、記載のない材料を使用する場合には、監督職員と協議しなければならない。

4-6-3 作業土工

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

4-6-4 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

4-6-5 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

4-6-6 矢板工（遮水矢板）

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

4-6-7 床版工

1. 受注者は、床版工の施工にあたっては、床付地盤と敷均しコンクリート、本体コンクリート、止水矢板との水密性を確保しなければならない。
2. 受注者は、コンクリート打設にあたっては、床版工1ブロックを打ち継ぎ目なく連続して施工しなければならない。なお、コンクリートの打設方法は層打ちとしなければならない。
3. 受注者は、埋設される鋼構造物の周辺コンクリートの打ち込みは、本体コンクリートと同時施工しなければならない。その場合、埋設鋼構造物がコンクリート打ち込み

圧、偏荷重、浮力、その他の荷重によって移動しないように据付架台、支保工その他の据付材で固定するほか、コンクリートが充填しやすいうように、形鋼等の組合せ部に空気溜りが生じないようにしなければならない。

なお、同時施工が困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議し箱抜き工法（二次コンクリート）とすることができる。その場合、本体（一次）コンクリートと二次コンクリートの付着を確保するため、原則としてチップング等の接合面の処理を行い水密性を確保しなければならない。

4. 受注者は、埋設鋼構造物周辺のコンクリートは、所定の強度、付着性、水密性を有するとともにワーカビリティに富んだものとし、適切な施工方法で打ち込み、締め固めをしなければならない。

4-6-8 堰柱工

1. 受注者は、端部堰柱の施工に際して、周辺埋め戻し土との水密性を確保しなければならない。
2. 受注者は、コンクリート打設にあたっては、原則として堰柱工1ブロックを打ち継ぎ目なく連続して施工しなければならない。
3. 埋設される鋼構造物の周辺コンクリートの打ち込みは、第2編4-6-7床版工第3項及び第4項の規定による。

4-6-9 門柱工

埋設される鋼構造物の周辺コンクリートの打ち込みは、第2編4-6-7床版工第3項及び第4項の規定による。

4-6-10 ゲート操作台工

1. 受注者は、コンクリート打設にあたっては、操作台1ブロックを打ち継ぎ目なく連続して施工しなければならない。
2. 受注者は、操作台開孔部の施工については、設計図書に従い補強しなければならない。

4-6-11 胸壁工

胸壁工は、水門本体と一体とした構造とするものとする。

4-6-12 翼壁工

1. 翼壁工は、水門及び水門本体と分離させた構造とするものとする。
2. 受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で本体との継手を施工し、構造上変位が生じても水密性が確保できるように施工しなければならない。
3. 受注者は、基礎の支持力が均等となり、かつ不陸を生じないように施工しなければならない。

4-6-13 水叩工

受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で床版との継手を施工し、構造上変位が生じても水密性が確保できるように施工しなければならない。

第7節 護床工

4-7-1 一般事項

本節は、護床工として作業土工（床掘り、埋戻し）、根固めブロック工、間詰工、沈

床工、捨石工、かご工その他これらに類する工種について定める。

4-7-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

4-7-3 根固めブロック工

根固めブロック工の施工については、第1編3-3-17根固めブロック工の規定による。

4-7-4 間詰工

1. 間詰コンクリートの施工については、第1編5章無筋・鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、吸出し防止材の施工については、平滑に施工しなければならない。

4-7-5 沈床工

沈床工の施工については、第1編3-3-18沈床工の規定による。

4-7-6 捨石工

捨石工の施工については、第1編3-3-19捨石工の規定による。

4-7-7 かご工

かご工の施工については、第1編3-14-7かご工の規定による。

第8節 付属物設置工

4-8-1 一般事項

本節は、付属物設置工として作業土工（床掘り・埋戻し）、防止柵工、境界工、管理橋受台工、銘板工、点検施設工、階段工、観測施設工その他これらに類する工種について定める。

4-8-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

4-8-3 防止柵工

防止柵工の施工については、第1編3-3-7防止柵工の規定による。

4-8-4 境界工

境界工の施工については、第2編3-8-4境界工の規定による。

4-8-5 管理橋受台工

受注者は、現地の状況により設計図書に示された構造により難い場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

4-8-6 銘板工

銘板工の施工については、第2編3-8-5銘板工の規定による。

4-8-7 点検施設工

点検施設工の施工については、第2編3-8-6点検施設工の規定による。

4-8-8 階段工

階段工の施工については、第2編3-8-7階段工の規定による。

4-8-9 観測施設工

観測施設工の施工については、第2編3-8-8観測施設工の規定による。

第9節 鋼管理橋上部工

4-9-1 一般事項

本節は、鋼管理橋上部工の銘板工について定めるものであり、鋼管理橋上部工、橋梁現場塗装工、床版工、橋梁付属物工(鋼管理橋)、橋梁足場等設置工(鋼管理橋)その他の工種については、第6編第4章鋼橋上部の規定による。

4-9-2 銘板工

銘板工については、第2編3-6-5銘板工の規定による。

第10節 コンクリート管理橋上部工

4-10-1 一般事項

本節は、コンクリート管理橋上部工の銘板工について定めるものであり、コンクリート管理橋上部工(PC橋)、コンクリート管理橋上部工(PCホロースラブ橋)、橋梁付属物工(コンクリート管理橋)、橋梁足場等設置工(コンクリート管理橋)その他の工種については、第6編第5章コンクリート橋上部の規定による。

4-10-2 銘板工

銘板工については、第2編3-8-5銘板工の規定による。

第11節 舗装工

4-11-1 一般事項

舗装工については、第6編第2章舗装の規定による。

第5章 堰

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における工場製作工、工場製品輸送工、河川土工、軽量盛土工、可動堰本体工、固定堰本体工、魚道工、管理橋下部工、鋼管理橋上部工、橋梁現場塗装工、床版工、橋梁附属物工(鋼管理橋)、橋梁足場等設置工(鋼管理橋)、コンクリート管理橋上部工(PC橋)、コンクリート管理橋上部工(PCホロースラブ橋)、コンクリート管理橋上部工(PC箱桁橋)、橋梁附属物工(コンクリート管理橋)、附属物設置工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 工場製品輸送工、河川土工、軽量盛土工、仮設工は、第1編第3章第8節工場製品輸送工、第4章第3節河川土工、海岸土工、砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工及び第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
4. 受注者は、河川工事において、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。
5. 受注者は、扉体、戸当り及び開閉装置の製作、据付けは機械工事共通仕様書(案)の規定による。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)(平成23年7月)

国土交通省 仮締切堤設置基準(案)(平成22年6月一部改正)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I共通編 II鋼橋編)(平成24年3月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I共通編 IIIコンクリート橋編)(平成24年3月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説(I共通編 IV下部構造編)(平成24年3月)

日本道路協会 鋼道路橋施工便覧(昭和60年2月)

日本道路協会 道路橋支承便覧(平成16年4月)

土木学会 プレストレストコンクリート工法設計施工指針(平成3年3月)

国土開発技術研究センター ゴム引布製起伏堰技術基準(案)(平成12年10月)

鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル(平成13年5月)

[土地改良関係]

農林水産省 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」(平成20年3月)

農林水産省 よりよき設計のために 頭首工の魚道(平成20年3月)

第3節 工場製作工

5-3-1 一般事項

1. 本節は、工場製作工として、刃口金物製作工、桁製作工、検査路製作工、鋼製伸縮継手製作工、落橋防止装置製作工、鋼製排水管製作工、プレビーム用桁製作工、橋梁用防護柵製作工、鋳造費、アンカーフレーム製作工、仮設材製作工、工場塗装工、その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、原寸、工作、溶接および仮組立に関する事項を施工計画書へ記載しなければならない。なお、設計図書に示されている場合または設計図書に関して監督職員の承諾を得た場合は、上記項目の全部または一部を省略することができるものとする。
3. 受注者は、溶接作業に従事する溶接工の名簿を整備し、監督職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、鋳鉄品及び鋳鋼品の使用にあたって、設計図書に示す形状寸法のもので、応力上問題のあるキズまたは著しいひずみ及び内部欠陥がないものを使用しなければならない。
5. 主要部材とは、主構造と床組、二次部材とは、主要部材以外の二次的な機能を持つ部材をいうものとする。

5-3-2 材 料

堰の材料については、第1編3-12-2材料の規定による。

5-3-3 刃口金物製作工

刃口金物製作工の施工については、第1編3-12-3桁製作工の規定による。

5-3-4 桁製作工

桁製作工の施工については、第1編3-12-3桁製作工の規定による。

5-3-5 検査路製作工

検査路製作工の施工については、第1編3-12-4検査路製作工の規定による。

5-3-6 鋼製伸縮継手製作工

鋼製伸縮継手製作工については、第1編3-12-5鋼製伸縮継手製作工の規定による。

5-3-7 落橋防止装置製作工

落橋防止装置製作工については、第1編3-12-6落橋防止装置製作工の規定による。

5-3-8 鋼製排水管製作工

鋼製排水管製作工については、第1編3-12-10鋼製排水管製作工の規定による。

5-3-9 プレビーム用桁製作工

プレビーム用桁製作工については、第1編3-12-9プレビーム用桁製作工の規定による。

5-3-10 橋梁用防護柵製作工

橋梁用防護柵製作工については、第1編3-12-7橋梁用防護柵製作工の規定による。

5-3-11 鋳造費

鋳造費については、第2編4-3-8鋳造費の規定による。

5-3-12 アンカーフレーム製作工

アンカーフレーム製作工については、第1編3-12-8アンカーフレーム製作工の規定による。

5-3-13 仮設材製作工

仮設材製作工については、第2編4-3-9仮設材製作工の規定による。

5-3-14 工場塗装工

工場塗装工の施工については、第1編3-12-11工場塗装工の規定による。

第4節 工場製品輸送工

5-4-1 一般事項

本節は、工場製品輸送工として、輸送工その他これらに類する工種について定める。

5-4-2 輸送工

輸送工の施工については、第1編3-8-2輸送工の規定による。

第5節 軽量盛土工

5-5-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

5-5-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第6節 可動堰本体工

5-6-1 一般事項

1. 本節は、可動堰本体工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打杭工、オープンケーソン基礎工、ニューマチックケーソン基礎工、矢板工、床版工、堰柱工、門柱工、ゲート操作台工、水叩工、閘門工、土砂吐工、取付擁壁工その他これらに類する工種について定める。

2. 受注者は、可動堰本体工の施工にあたっては、ダム・堰施設技術基準（案）（[基準解説編・マニュアル編](#)）第7章施工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

5-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

5-6-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

5-6-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

5-6-5 オープンケーソン基礎工

オープンケーソン基礎工の施工については、第1編3-4-7オープンケーソン基礎工の規定による。

5-6-6 ニューマチックケーソン基礎工

ニューマチックケーソン基礎工の施工については、第1編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工の規定による。

5-6-7 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

5-6-8 床版工

床版工の施工については、第2編4-6-7床版工の規定による。

5-6-9 堰柱工

堰柱工の施工については、第2編4-6-8堰柱工の規定による。

5-6-10 門柱工

埋設される鋼構造物の周辺コンクリートの打ち込みは、第2編4-6-7床版工第3項及び第4項の規定による。

5-6-11 ゲート操作台工

ゲート操作台工については、第2編4-6-10ゲート操作台工の規定による。

5-6-12 水叩工

1. 受注者は、水叩工の施工にあたっては、床付地盤と均しコンクリート、本体コンクリート及び止水矢板との水密性を確保しなければならない。
2. 受注者は、コンクリート打設にあたっては、水叩工1ブロックを打ち継ぎ目なく連続して施工しなければならない。

5-6-13 閘門工

閘門工の施工については、第2編4-6-8堰柱工の規定による。

5-6-14 土砂吐工

土砂吐工の施工については、第2編5-7-8堰本体工の規定による。

5-6-15 取付擁壁工

受注者は、取付擁壁の施工時期については、仮締切工の切替時期等を考慮した工程としなければならない。

第7節 固定堰本体工**5-7-1 一般事項**

1. 本節は、固定堰本体工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打杭工、オープンケーソン基礎工、ニューマチックケーソン基礎工、矢板工、堰本体工、水叩工、土砂吐工、取付擁壁工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、固定堰本体工の施工にあたっては、ダム・堰施設技術基準（案）（[基準解説編・マニュアル編](#)）第7章施工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

5-7-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

5-7-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

5-7-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

5-7-5 オープンケーソン基礎工

オープンケーソン基礎工の施工については、第1編3-4-7オープンケーソン基礎工の規定による。

5-7-6 ニューマチックケーソン基礎工

ニューマチックケーソン基礎工の施工については、第1編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工の規定による。

5-7-7 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

5-7-8 堰本体工

1. 受注者は、床版部の施工にあたっては、床付地盤と敷均しコンクリート、本体コンクリート、止水矢板との水密性を確保しなければならない。
2. 受注者は、仮締切の施工手順によって、本体コンクリートを打ち継ぐ場合の施工については、第1編5-6-7打継目の規定による。

5-7-9 水叩工

水叩工の施工については、第2編5-6-12水叩工の規定による。

5-7-10 土砂吐工

土砂吐工の施工については、第2編5-7-8堰本体工の規定による。

5-7-11 取付擁壁工

取付擁壁工の施工については、第2編5-6-15取付擁壁工の規定による。

第8節 魚道工

5-8-1 一般事項

1. 本節は、魚道工として作業土工（床掘り、埋戻し）、魚道本体工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、魚道工の施工にあたっては、ダム・堰施設技術基準（案）（[基準解説編・マニュアル編](#)）第7章施工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

5-8-2 作業土工（床掘り、埋め戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

5-8-3 魚道本体工

受注者は、床版部の施工にあたっては、床付地盤と敷均しコンクリート、本体コンクリート、止水矢板との水密性を確保しなければならない。

5-8-4 ■魚道ブロック工

1. 受注者は魚道ブロックの運搬及び据え付けについては、魚道ブロックに損傷を与えないようにしなければならない。
2. 魚道ブロックの継目部の施工は設計図書によるものとし、付着、水密性を保ち段差が生じないように施工しなければならない。

第9節 管理橋下部工

5-9-1 一般事項

本節は、管理橋下部工として管理橋橋台工その他これらに類する工種について定める。

5-9-2 管理橋橋台工

受注者は、現地の状況により設計図書に示された構造により難しい場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

第10節 鋼管理橋上部工

5-10-1 一般事項

本節は、鋼管理橋上部工の銘板工について定めるものであり、鋼管理橋上部工、橋梁現場塗装工、床版工、橋梁付属物工(鋼管理橋)、橋梁足場等設置工(鋼管理橋)その他の工種については、第6編第4章鋼橋上部の規定による。

5-10-2 銘板工

銘板工については、第2編3-6-5銘板工の規定による。

第11節 コンクリート管理橋上部工

5-11-1 一般事項

本節は、コンクリート管理橋上部工の銘板工について定めるものであり、コンクリート管理橋上部工(PC橋)、コンクリート管理橋上部工(PCホロースラブ橋)、橋梁付属物工(コンクリート管理橋)、橋梁足場等設置工(コンクリート管理橋)その他の工種については、第6編第5章コンクリート橋上部の規定による。

5-11-2 銘板工

銘板工については、第2編3-6-5銘板工の規定による。

第12節 付属物設置工

5-12-1 一般事項

本節は、付属物設置工として作業土工(床掘り、埋戻し)、防止柵工、境界工、銘板工、点検施設工、階段工、観測施設工、グラウトホール工その他これらに類する工種について定める。

5-12-2 作業土工(床掘り・埋戻し)

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工(床掘り・埋戻し)の規定による。

5-12-3 防止柵工

防止柵工の施工については、第1編3-3-7防止柵工の規定による。

5-12-4 境界工

境界工の施工については、第2編3-8-4境界工の規定による。

5-12-5 銘板工

銘板工の施工については、第2編3-8-5銘板工の規定による。

5-12-6 点検施設工

点検施設工の施工については、第2編3-8-6点検施設工の規定による。

5-12-7 階段工

階段工の施工については、第2編3-8-7階段工の規定による。

5-12-8 観測施設工

観測施設工の施工については、第2編3-8-8観測施設工の規定による。

5-12-9 グラウトホール工

グラウトホールの施工については、第2編3-8-9グラウトホール工の規定による。

第6章 排水(揚水)機場

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における河川土工、軽量盛土工、機場本体工、沈砂池工、吐出水槽工、仮設工その他これら類する工事について適用する。
2. 河川土工、軽量盛土工、仮設工は、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
4. 受注者は、河川工事においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)(同解説) (平成23年7月)

国土交通省 仮締切堤設置基準(案)(平成22年6月一部改正)

河川ポンプ施設技術協会 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説 (平成13年2月)

河川ポンプ施設技術協会 揚排水ポンプ設備設計指針(案)同解説 (平成13年2月)

[土地改良関係]

農業土木学会 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「ポンプ場」 (平成18年3月)

第3節 軽量盛土工

6-3-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

6-3-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第4節 機場本体工

6-4-1 一般事項

1. 本節は、機場本体工として、作業土工(床掘り、埋戻し)、既製杭工、場所打杭工、矢板工、本体工、燃料貯油槽工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、機場本体工の施工において、既設堤防の開削、仮締切、仮水路等の施工時期、順序及び構造については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、堤防に設ける仮締切は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地

状況によってこれにより難い仮締切を設置する場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮締切は、堤防機能が保持できるものとしなければならない。

4. 受注者は、機場本体工の施工に必要となる仮水路は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難い場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮水路は、内水排除のための断面を確保し、その流量に耐える構造でなければならない。

6-4-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

1. 作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。
2. 受注者は、基礎下面の土質が設計図書と異なる場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、仮締切を設置した後の工事箇所は良好な排水状態に維持しなければならない。

6-4-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

6-4-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

6-4-5 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

6-4-6 本体工

1. 受注者は、基礎材の敷均し、締固めにあたり、支持力が均等となり、かつ不陸を生じないように施工しなければならない。
2. 受注者は、均しコンクリートの施工については不陸が生じないようにしなければならない。
3. 受注者は、均しコンクリートの打設終了後、コンクリート下面の土砂の流出を防止しなければならない。
4. 受注者は、硬化した本体コンクリートに二次コンクリートを打継ぐ場合、ハンドブレイカー、たがね等により打継ぎ面に目荒らし、チップングを行い、清掃、吸水等の適切な処理を施さなければならない。
5. 受注者は、二次コンクリートの打設にあたり、材料の分離が生じないよう適切な方法により施工し、1作業区画内の二次コンクリートについては、これを完了するまで連続して打設しなければならない。
6. 受注者は、二次コンクリートの打設にあたり、天候、設備能力等を検討して、構造物の強度、耐久性及び外観を損なわないような、打設順序、締固め方法で施工しなければならない。
7. 受注者は、目地材の施工位置については、設計図書によらなければならない。
8. 受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で継手を施工し、構造上変位が生じても水密性が確保できるよう施工しなければならない。

6-4-7 燃料貯油槽工

1. 受注者は、基礎材の敷均し、締固めにあたり、支持力が均等となり、かつ不陸を生じないように施工しなければならない。
2. 受注者は、均しコンクリートの施工については不陸が生じないようにしなければならない。
3. 受注者は、均しコンクリートの打設終了後、コンクリート下面の土砂の流出を防止しなければならない。
4. 受注者は、硬化した本体コンクリートに二次コンクリートを打継ぐ場合、ハンドブレイカー、たがね等により打継ぎ面に目荒らし、チップングを行い、清掃、吸水等の適切な処理を施さなければならない。
5. 受注者は、二次コンクリートの打設にあたり、材料の分離が生じないよう適切な方法により施工し、1作業区画内の二次コンクリートについては、これを完了するまで連続して打設しなければならない。
6. 受注者は、二次コンクリートの打設にあたり、天候、設備能力等を検討して、構造物の強度、耐久性及び外観を損なわないような、打設順序、締固め方法で施工しなければならない。
7. 受注者は、防水モルタルの施工にあたっては、設計図書に基づき燃料貯油槽に外部から雨水等が進入しないよう施工しなければならない。
8. 受注者は、充填砂を施工する場合は、タンクと燃料貯油槽の間に充填砂が十分にきわたるよう施工しなければならない。なお、充填砂は、特に指定のない場合は、乾燥した砂でなければならない。
9. 受注者は、アンカーボルトの施工にあたっては、アンカーボルトが、コンクリートの打込みにより移動することがないように設置しなければならない。
10. 受注者は、目地材の施工位置については、設計図書によらなければならない。

第5節 沈砂池工・遊水池工

6-5-1 一般事項

1. 本節は、沈砂池工・遊水池工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打杭工、矢板工、場所打擁壁工、コンクリート床版工、ブロック床版工、場所打水路工その他これらに類する工事について定める。
2. 受注者は、沈砂池工の施工において、既設堤防の開削、仮締切、仮水路等の施工時期、順序及び構造については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、堤防に設ける仮締切は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難い仮締切を設置する場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮締切は、堤防機能が保持できるものとしなければならない。
4. 受注者は、沈砂池工の施工に必要となる仮水路は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難い仮締切を設置する場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮水路は、内水排除のための断面を確保し、その流量に耐える構造でなければならない。

6-5-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

1. 作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。
2. 受注者は、基礎下面の土質が設計図書と異なる場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、仮締切を設置した後の工事箇所は良好な排水状態に維持しなければならない。

6-5-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

6-5-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

6-5-5 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

6-5-6 場所打擁壁工

場所打擁壁工の施工については、第2編6-4-6本土工の規定による。

6-5-7 コンクリート床版工

コンクリート床版工の施工については、第2編6-4-6本土工の規定による。

6-5-8 ブロック床版工

1. 受注者は、根固めブロック製作後、製作数量等が確認できるように記号を付けなければならない。
2. 受注者は、根固めブロックの運搬及び据付けについては、根固めブロックに損傷を与えないように施工しなければならない。
3. 受注者は、根固めブロックの据付けについては、各々の根固めブロックを連結する場合は、連結ナットが抜けないようにネジ山をつぶさなければならない。
4. 受注者は、根固めブロック、場所打ブロックのコンクリートの打込みについては、打継目を設けてはならない。
5. 受注者は、場所打ブロックの施工については、コンクリートの水中打込みを行ってはならない。
6. 間詰コンクリートの施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
7. 受注者は、吸出し防止材の施工については、平滑に設置しなければならない。

6-5-9 場所打水路工

1. 受注者は、基礎材の敷均し、締固めにあたり、支持力が均等となり、かつ不陸を生じないように施工しなければならない。
2. 受注者は、均しコンクリートの施工については不陸が生じないようにしなければならない。
3. 受注者は、均しコンクリートの打設終了後、コンクリート下面の土砂の流出を防止しなければならない。
4. 受注者は、目地材の施工については、設計図書によらなければならない。
5. 受注者は、設計図書に示す止水板及び伸縮材で継手を施工し、構造上変位が生じて

も水密性が確保できるよう施工しなければならない。

第6節 吐出水槽工

6-6-1 一般事項

1. 本節は、吐出水槽工として作業土工（床掘り、埋戻し）、既製杭工、場所打杭工、矢板工、本体工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、吐出水槽工の施工において、既設堤防の開削、仮締切、仮水路等の施工時期、順序及び構造については設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、堤防に設ける仮締切は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれによりがたい仮締切を設置する場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮締切は、堤防機能が保持できるものとしなければならない。
4. 受注者は、吐出水槽工の施工に必要となる仮水路は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地状況によってこれにより難い場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。なお、その場合の仮水路は、内水排除のための断面を確保し、その流量に耐える構造でなければならない。

6-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

1. 作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。
2. 受注者は、基礎下面の土質が設計図書と異なる場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、設計図書に定めた仮締切を設置した後の工事箇所は良好な排水状態に維持しなければならない。なお、当該仮締切内に予期しない湧水のある場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

6-6-3 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

6-6-4 場所打杭工

場所打杭工の施工については、第1編3-4-5場所打杭工の規定による。

6-6-5 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

6-6-6 本体工

本体工の施工については、第2編6-4-6本体工の規定による。

第7章 床止め・床固め

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における河川土工、軽量盛土工、床止め工、床固め工、山留擁壁工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 河川土工、軽量盛土工、仮設工は、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工及び第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編の規定による。
4. 受注者は、河川工事において、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 ■適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

国土交通省 仮締切堤設置基準（案）（平成22年6月一部改正）

鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル（平成13年5月）

建設省河川砂防技術基準（案）（平成9年10月）

床止め構造設計手引き（平成10年12月）

第3節 軽量盛土工

7-3-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

7-3-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2軽量盛土工の規定による。

第4節 床止め工

7-4-1 一般事項

1. 本節は、床止め工として、作業土工、既製杭工、矢板工、本体工、取付擁壁工、水叩工、その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、床止め工の施工にあたっては、仮締切堤設置基準（案）及び各々の条・項の規定による。
3. 受注者は、床止め工の施工にあたって、仮締切を行う場合、確実な施工に努めるとともに、河積阻害や河川管理施設、許可工作物等に対する局所的な洗掘等を避けるような施工をしなければならない。
4. 受注者は、床止め工の施工にあたって、自然浸透した水の排水及び地下水位を低下させるなどの排水工を行う場合、現場の土質条件、地下水位、工事環境などを調査し、条件の変化に対処しうるようにしなければならない。
5. 受注者は、床止め工の施工にあたって、予期しない障害となる工作物等が現れた場

合には、速やかに監督職員に連絡し、設計図書に関して監督職員と協議し、これを処理しなければならない。

6. 受注者は、本体工または、取付擁壁工の施工に際して、遮水シート及び止水シートを設置する場合は、施工面を平滑に仕上げしてから布設しなければならない。

また、シートの重ね合わせ及び端部の接着はずれ、剥離等のないように施工しなければならない。

7-4-2 材 料

床止め工の材料については、第2編1-7-2材料の規定による。

7-4-3 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

7-4-4 既製杭工

既製杭工の施工については、第1編3-4-4既製杭工の規定による。

7-4-5 矢板工

矢板工の施工については、第1編3-3-4矢板工の規定による。

7-4-6 本体工

1. 受注者は、本体工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。

また、河川が本来有している生物の良好な生育環境、自然環境に配慮して計画された多自然型河川工法による本体工の施工については、工法の主旨を踏まえ施工しなければならない。

2. 受注者は、本体工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。
3. 受注者は、植石張りの施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
4. 受注者は、根固めブロックの施工にあたって、据付け箇所で直接製作するブロック以外は、製作後、現場確認できるよう記号を付さなければならない。
5. 受注者は、ブロックの運搬及び据付けにあたっては、設計強度を確認後、ブロックに損傷を与えないように施工しなければならない。
6. 受注者は、ブロックの据付けにあたり、各々のブロックを連結する場合は、連結ナットが抜けないようにネジ山をつぶさなければならない。
7. 受注者は、間詰工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
8. 受注者は、吸出し防止材の敷設に際して、施工位置については設計図書に従って施工しなければならない。
9. 受注者は、ふとんかごの詰石の施工については、できるだけ空隙を少なくしなければならない。また、かご材を傷つけないように注意するとともに詰石の施工の際、側壁、仕切りが偏平にならないように留意しなければならない。
10. 受注者は、ふとんかごの中詰用ぐり石については、15cm～20cmの大きさとし、ふとんかごの網目より大きな天然石または割ぐり石を使用しなければならない。

7-4-7 取付擁壁工

取付擁壁工の施工については、第2編5-6-15取付擁壁工の規定による。

7-4-8 水叩工

1. 受注者は、水叩工の施工については、設計図書に示す止水板及び伸縮材で床版との継手を施工し、構造上変位が生じても水密性が確保できるよう施工しなければならない。
2. 受注者は、水叩工の施工については、第1編第5章無筋鉄筋コンクリートの規定による。
3. 受注者は、水叩工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。
4. 受注者は、巨石張りの施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。
5. 受注者は、根固めブロックの施工にあたって、据付け箇所で作製するブロック以外は、製作後、現場確認できるよう記号を付さなければならない。
6. 受注者は、ブロックの運搬及び据付けにあたっては、設計強度を確認後、ブロックに損傷を与えないように施工しなければならない。
7. 受注者は、ブロックの据付けにあたり、各々のブロックを連結する場合は、連結ナットが抜けないようにネジ山をつぶさなければならない。
8. 受注者は、間詰工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
9. 受注者は、吸出し防止材の敷設に際して、施工位置については設計図書に従って施工しなければならない。

第5節 床固め工

7-5-1 一般事項

1. 本節は、床固め工として、作業土工（床掘り、埋戻し）、本堤工、垂直壁工、側壁工、水叩工、その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、床固め工の施工にあたっては、仮締切堤設置基準（案）及び各々の条・項の規定による。
3. 受注者は、床固め工の施工にあたって、仮締切を行う場合、確実な施工に努めるとともに、河積阻害や河川管理施設、許可工作物等に対する局所的な洗掘等を避けるような施工をしなければならない。
4. 受注者は、床固め工の施工にあたって、自然浸透した水の排水及び地下水位を低下させるなどの排水工を行う場合、現場の土質条件、地下水位、工事環境などを調査し、条件の変化に対処しうるようにしなければならない。
5. 受注者は、床固め工の施工にあたって、予期しない障害となる工作物等が現れた場合には、速やかに監督職員に連絡し、設計図書に関して監督職員と協議し、これを処理しなければならない。
6. 受注者は、本土工及び側壁工の施工に際して、遮水シート及び止水シートを設置する場合は、施工面を平滑に仕上げしてから布設しなければならない。
また、シートの重ね合わせ及び端部の接着はずれ、剥離等のないように施工しな

ればならない。

7-5-2 材 料

床固め工の材料については、第2編1-7-2材料の規定による。

7-5-3 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

7-5-4 本堤工

1. 受注者は、本堤工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、本堤工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。
3. 受注者は、植石張りの施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
4. 受注者は、根固めブロックの施工にあたって、据付け箇所で直接製作するブロック以外は、製作後、現場確認できるよう記号を付さなければならない。
5. 受注者は、ブロックの運搬及び据付けにあたっては、設計強度を確認後、ブロックに損傷を与えないように施工しなければならない。
6. 受注者は、ブロックの据付けにあたり、各々のブロックを連結する場合は、連結ナットが抜けないようにネジ山をつぶさなければならない。
7. 受注者は、間詰工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
8. 受注者は、吸出し防止材の敷設に際して、施工位置については設計図書に従って施工しなければならない。

7-5-5 垂直壁工

1. 受注者は、垂直壁工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、間詰工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
3. 受注者は、垂直壁工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。

7-5-6 側壁工

1. 受注者は、側壁工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
2. 受注者は、植石張りの施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
3. 受注者は、側壁工の施工において水抜パイプの施工位置については、設計図書に従って施工しなければならない。
4. 受注者は、側壁工の施工に際して、裏込工を施工する場合、設計図書に示す厚さに栗石または、砕石を敷均し、締め固めを行わなければならない。
5. 受注者は、側壁工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。

7-5-7 水叩工

水叩工の施工については、第2編7-4-8水叩工の規定による。

第6節 山留擁壁工

7-6-1 一般事項

1. 本節は、山留擁壁工として、作業土工（床掘り、埋戻し）、コンクリート擁壁工、ブロック積擁壁工、石積擁壁工、山留擁壁基礎工、その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、山留擁壁工の施工にあたって、予期しない障害となる工作物等が現れた場合には、速やかに監督職員に連絡し、設計図書に関して監督職員と協議し、これを処理しなければならない。

7-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

7-6-3 コンクリート擁壁工

1. 受注者は、コンクリート擁壁工の施工に先だって設計図書に示す厚さに砕石、割栗石、または、クラッシュランを敷設し、締め固めを行わなければならない。
2. 受注者は、コンクリート擁壁工の施工については、第1編第5章無筋、鉄筋コンクリートの規定による。
3. 受注者は、コンクリート擁壁工の止水板の施工に際して、空隙を生じず、かつ、漏水をきたさないよう注意して施工しなければならない。

7-6-4 ブロック積擁壁工

ブロック積み擁壁工の施工については、第1編3-5-3コンクリートブロック工の規定による。

7-6-5 石積擁壁工

石積擁壁工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。

7-6-6 山留擁壁基礎工

山留擁壁基礎工の施工については、第1編3-4-3基礎工（護岸）の規定による。

第7節 魚道工

7-7-1 一般事項

1. 本節は、魚道工として作業土工（床掘り、埋戻し）、魚道本体工その他これらに類する工種について定める。
2. 受注者は、魚道工の施工にあたっては、ダム・堰施設技術基準（案）第7章施工の規定による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

7-7-2 作業土工（床掘り、埋め戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

7-7-3 魚道本体工

受注者は、床版部の施工にあたっては、床付地盤と敷均しコンクリート、本体コンク

リート、止水矢板との水密性を確保しなければならない。

7-7-4 ■魚道ブロック工

1. 受注者は魚道ブロックの運搬及び据え付けについては、魚道ブロックに損傷を与えないようにしなければならない。
2. 魚道ブロックの継目部の施工は設計図書によるものとし、付着、水密性を保ち段差が生じないように施工しなければならない。

第8章 河川維持

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における巡視・巡回工、除草工、堤防養生工、構造物補修工、路面補修工、付属物復旧工、付属物設置工、光ケーブル配管工、清掃工、植栽維持工、応急処理工、撤去物処理工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 仮設工は、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編及び本編第1章～7章の規定による。
4. 受注者は、河川工事においては、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

日本道路協会 道路維持修繕要綱（昭和53年7月）

第3節 巡視・巡回工

8-3-1 一般事項

本節は、巡視・巡回工として河川巡視工その他これに類する工種について定める。

8-3-2 河川巡視工

1. 受注者は、巡視にあたり、設計図書に示す巡視に必要な物品及び書類等を所持しなければならない。
2. 受注者は、巡視の実施時期について、設計図書に示す以外の時期に巡視が必要となった場合には、巡視前に設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、巡視途上において、河川管理施設及び河川管理に支障をきたす事実を発見した場合は、直ちに監督職員に連絡しなければならない。
4. 受注者は、巡視途上において、河川管理に関して一般住民等から通報を受けた場合は、直ちに監督職員にその内容を連絡しなければならない。
5. 受注者は、巡視結果について別に定めた様式により監督職員に提出しなければならない。
6. 受注者は、設計図書で定めた資格を有する者を、河川巡視員に定めなければならない。

第4節 除草工

8-4-1 一般事項

本節は、除草工として堤防除草工その他これに類する工種について定める。

8-4-2 堤防除草工

1. 受注者は、兼用道路区間について、肩及びのり先(小段が兼用道路)より1mは草刈りをしない。
2. 受注者は、補助刈り等を含め刈残しがないように草刈りしなければならない。
3. 受注者は、草の刈取り高については、10cm以下として施工しなければならない。
ただし、機械施工において現地盤の不陸及び法肩等で草の刈取り高10cm以下で施工できない場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
4. 受注者は、自走式除草機械を使用して施工する場合は、のり面の状況を把握して、堤防に損傷を与えないよう施工しなければならない。
5. 受注者は、除草区域の集草を実施する場合には刈草が残らないように施工しなければならない。

第5節 堤防養生工

8-5-1 一般事項

本節は、堤防養生工として芝養生工、伐木除根工その他これらに類する工種について定める。

8-5-2 芝養生工

1. 受注者は、抜き取りした草等をすべて処理しなければならない。ただし、設計図書及び監督職員の指示した場合はこの限りではない。
2. 受注者は、使用する肥料の種類、散布量及び配合は設計図書によらなければならない。また、肥料については、施工前に監督職員に確認を得なければならない。
なお、設計図書に示す材料、使用量及び配合等が施工箇所に適さない場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、人力により雑草の抜き取りを施工しなければならない。

8-5-3 伐木除根工

1. 受注者は、伐木及び除根した木等をすべて適正に処理しなければならない。ただし、設計図書及び監督職員の指示した場合はこの限りではない。
2. 受注者は、河川管理施設を傷めないように施工しなければならない。また、除根後の凹部には、同等の材料で補修しなければならない。

第6節 構造物補修工

8-6-1 一般事項

本節は、構造物補修工としてクラック補修工、ボーリンググラウト工、欠損部補修工その他これに類する工種について定める。

8-6-2 材 料

クラック補修工、ボーリンググラウト工、欠損部補修工に使用するコンクリート及びセメントミルクについては設計図書によらなければならない。

8-6-3 クラック補修工

1. 受注者は、クラック補修の施工については、水中施工を行ってはいけない。
2. 受注者は、下地処理及び清掃により不純物の除去を行なった後、クラック補修の施

工に着手しなければならない。

3. 受注者は、クラック補修箇所への充填材料は、確実に充填しなければならない。
4. 受注者は、使用材料及び施工方法については、設計図書及び監督職員の指示によらなければならない。

8-6-4 ポーリンググラウト工

1. 受注者は、施工にあたっては、水中施工を行ってはならない。
2. 受注者は、グラウト材料等を、確実に充填しなければならない。
3. 受注者は、設計図書に示す仕様のせん孔機械を使用しなければならない。
4. 受注者は、設計図書に示す順序でせん孔しなければならない。
5. 受注者は、監督職員が行うせん孔長の確認後でなければ、せん孔機械を移動してはならない。
6. 受注者は、設計図書に示す所定の深度までせん孔した後は、圧力水により孔内のスライムを除去し、洗浄しなければならない。
7. 受注者は、設計図書に示す仕様の注入機械を使用しなければならない。
8. 受注者は、グラウチング用配管の配管方式について、設計図書によらなければならない。
9. 受注者は、設計図書に示す方法により、セメントミルクを製造し、輸送しなければならない。
10. 受注者は、水及びセメントの計量にあたっては、設計図書に示す方法によらなければならない。ただし、これ以外の場合は、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。
11. 受注者は、製造されたセメントミルクの濃度を設計図書に従い管理しなければならない。
12. 受注者は、注入の開始及び完了にあたっては、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。
13. 受注者は、注入中に異状が認められ、やむを得ず注入を一時中断する場合には、設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。
14. 受注者は、注入中、堤体等にミルクの漏えいを認めたときには糸鉛、綿鉛、モルタルによりコーキングを行わなければならない。
15. 受注者は、監督職員から指示された場合には、追加グラウチングを行わなければならない。

なお、追加孔の位置、方向、深度等は、監督職員の指示によらなければならない。

8-6-5 欠損部補修工

1. 受注者は、補修方法について、設計図書に示す以外の施工方法による場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 受注者は、施工前に欠損箇所の有害物の除去を行わなければならない。

第7節 路面補修工

8-7-1 一般事項

本節は、路面補修工として不陸整正工、コンクリート舗装補修工、アスファルト舗装

補修工その他これらに類する工種について定める。

8-7-2 材 料

1. 路面補修工で使用する材料については、第1編3-3-2材料、3-6-3アスファルト舗装の材料、3-6-4コンクリート舗装の材料の規定による。
2. アスファルト注入に使用する注入材料は、ブローンアスファルトとし、JIS K 2207（石油アスファルト）の規格に適合する。なお、ブローンアスファルトの針入度は設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、目地補修に使用するクラック防止シートについては、施工前に設計図書に関して監督職員の承諾を得なければならない。
4. 堤体材料については、現況堤体材料と同等の材料を使用しなければならない。

8-7-3 不陸整正工

1. 受注者は、補修面を平坦に整正した後、補修材を均等に敷均し締固めなければならない。
2. 受注者は、補修面の凹部については、堤体と同等品質の材料を補充しなければならない。

8-7-4 コンクリート舗装補修工

コンクリート舗装補修工の施工については、第1編3-6-19コンクリート舗装補修工の規定による。

8-7-5 アスファルト舗装補修工

アスファルト舗装補修工の施工については、第1編3-6-18アスファルト舗装補修工の規定による。

第8節 付属物復旧工

8-8-1 一般事項

本節は、付属物復旧工として付属物復旧工その他これらに類する工種について定める。

8-8-2 付属物復旧工

1. 受注者は、付属物復旧については、時期、箇所、材料、方法等について監督職員より指示を受けるものとし、完了後速やかに復旧数量等を監督職員に報告しなければならない。
2. 受注者は、土中埋込み式の支柱を打込み機、オーガーボーリングなどを用いて堅固に建て込まなければならない。この場合受注者は、地下埋設物に破損や障害が発生させないようにすると共に既設舗装に悪影響を及ぼさないよう施工しなければならない。
3. 受注者は、支柱の施工にあたって設置穴を掘削して埋戻す方法で土中埋込み式の支柱を建て込む場合、支柱が沈下しないよう穴の底部を締固めておかななければならない。
4. 受注者は、支柱の施工にあたって橋梁、擁壁、函渠などのコンクリートの中に防護柵を設置する場合、設計図書によるがその位置に支障があるときまたは、位置が明示されていない場合、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
5. 受注者は、ガードレールのビームを取付ける場合は、自動車進行方向に対してビーム端の小口が見えないように重ね合わせ、ボルト・ナットで十分締付けなければならない。

第9節 付属物設置工

8-9-1 一般事項

本節は、付属物設置工として防護柵工、境界杭工、作業土工（床掘り、埋戻し）、付属物設置工その他これらに類する工種について定める。

8-9-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

8-9-3 防護柵工

防護柵工の施工については、第1編3-3-8路側防護柵工の規定による。

8-9-4 境界杭工

境界杭工の施工については、第2編3-8-4境界工の規定による。

8-9-5 付属物設置工

付属物設置工の施工については、第1編3-3-10道路付属物工の規定による。

第10節 光ケーブル配管工

8-10-1 一般事項

本節は、光ケーブル配管工として作業土工（床掘り、埋戻し）、配管工、ハンドホール工その他これらに類する工種について定める。

8-10-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

8-10-3 配管工

配管の設置については、第2編1-13-3配管工の規定による。

8-10-4 ハンドホール工

ハンドホール工の施工については、第1編3-3-21ハンドホール工の規定による。

第11節 清掃工

8-11-1 一般事項

本節は、清掃工として塵芥処理工、水面清掃工その他これらに類する工種について定める。

8-11-2 材 料

塵芥処理工及び水面清掃工に使用する材料については、設計図書によらなければならない。

8-11-3 塵芥処理工

受注者は、塵芥処理工の施工について、設計図書に示す以外の施工方法による場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

8-11-4 水面清掃工

受注者は、水面清掃工の施工について、設計図書に示す以外の施工方法による場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

第12節 植栽維持工

8-12-1 一般事項

本節は、植栽維持工として樹木・芝生管理工その他これらに類する工種について定める。

8-12-2 材 料

材料の規定については、第1編3-17-2材料の規定による。

8-12-3 樹木・芝生管理工

樹木・芝生管理工の施工については、第1編3-17-3樹木・芝生管理工の規定による。

第13節 応急処理工

8-13-1 一般事項

本節は、応急処理工として応急処理作業工その他これらに類する工種について定める。

8-13-2 応急処理作業工

受注者は、応急処理作業工の施工完了後は、監督職員に報告しなければならない。

第14節 撤去物処理工

8-14-1 一般事項

本節は、撤去物処理工として殻等運搬処理工その他これに類する工種について定める。

8-14-2 運搬処理工

1. 受注者は、殻運搬処理を行うにあたっては、運搬物が飛散しないように、適正な処置を行わなければならない。
2. 受注者は、殻及び発生材の受入れ場所及び時間について、設計図書に定めのない場合は、監督職員の指示を受けなければならない。
3. 受注者は、殻及び発生材について、設計図書に定める場所での受け入れが困難な場合は、事前に設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

第9章 河川修繕

第1節 適用

1. 本章は、河川工事における河川土工、軽量盛土工、腹付工、側帯工、堤脚保護工、管理用通路工、現場塗装工、仮設工その他これらに類する工種について適用する。
2. 河川土工、軽量盛土工、仮設工は、第1編第4章第3節河川土工・海岸土工・砂防土工、第1編第3章第11節軽量盛土工、第1編第3章第10節仮設工の規定による。
3. 本章に特に定めのない事項については、第1編共通編及び本編第1章～7章の規定による。
4. 受注者は、河川修繕の施工にあたって、河道及び河川管理施設の機能を確保し施工しなければならない。
5. 受注者は、河川工事において、水位、潮位の観測を必要に応じて実施しなければならない。

第2節 適用すべき諸基準

受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、以下の基準類による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。なお、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は監督職員と協議しなければならない。

日本道路協会 鋼道路橋塗装・防食便覧（平成17年12月）

日本道路協会 道路維持修繕要綱（昭和53年7月）

ダム・堰施設技術協会 ダム・堰施設技術基準(案)（[基準解説編・マニュアル編](#)）
（平成23年7月）

河川ポンプ施設技術協会 揚排水ポンプ設備技術基準(案) 解説（平成13年2月）

第3節 軽量盛土工

9-3-1 一般事項

本節は、軽量盛土工として、軽量盛土工その他これらに類する工種について定める。

9-3-2 軽量盛土工

軽量盛土工の施工については、第1編3-11-2 軽量盛土工の規定による。

第4節 腹付工

9-4-1 一般事項

本節は、腹付工として覆土工、植生工その他これらに類する工種について定める。

9-4-2 覆土工

覆土工の施工については、第1編3-3-3 作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

9-4-3 植生工

植生工の施工については、第1編3-14-2 植生工の規定による。

第5節 側帯工

9-5-1 一般事項

本節は、側帯工として縁切工、植生工その他これに類する工種について定める。

9-5-2 縁切工

1. 縁切工のうち、吸出し防止材の敷設については、設計図書によらなければならない。
2. 縁切工のうち、じゃかごの施工については、第1編3-3-27羽口工の規定による。
3. 縁切工のうち、連節ブロック張り、コンクリートブロック張りの施工については、第1編3-5-3コンクリートブロック工の規定による。
4. 縁切工のうち、石張りの施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。
5. 受注者は、縁切工を施工する場合は、堤防定規断面外に設置しなければならない。

9-5-3 植生工

植生工の施工については、第1編3-14-2植生工の規定による。

第6節 堤脚保護工

9-6-1 一般事項

本節は、堤脚保護工として作業土工（床掘り、埋戻し）、石積み工、コンクリートブロック工その他これに類する工種について定める。

9-6-2 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

9-6-3 石積工

石積工の施工については、第1編3-5-5石積（張）工の規定による。

9-6-4 コンクリートブロック工

コンクリートブロック工の施工については、第1編3-5-3コンクリートブロック工の規定による。

第7節 管理用通路工

9-7-1 一般事項

本節は、管理用通路工として防護柵工、作業土工（床掘り、埋戻し）、路面切削工、舗装打換え工、オーバーレイ工、排水構造物工、道路付属物工その他これに類する工種について定める。

9-7-2 防護柵工

1. 防護柵工のうち、ガードレール、ガードパイプ等の防護柵については、第1編3-3-8路側防護柵工の規定による。
2. 防護柵工のうち、殻及び発生材の運搬処理方法については、第1編第3章第9節構造物撤去工の規定による。
3. 受注者は、施工に際して堤防定規断面を侵してはならない。

9-7-3 作業土工（床掘り・埋戻し）

作業土工の施工については、第1編3-3-3作業土工（床掘り・埋戻し）の規定による。

9-7-4 路面切削工

路面切削工の施工については、第1編3-6-15路面切削工の規定による。

9-7-5 舗装打換え工

舗装打換え工の施工については、第1編3-6-16舗装打換え工の規定による。

9-7-6 オーバーレイ工

オーバーレイ工の施工については、第1編3-6-17オーバーレイ工の規定による。

9-7-7 排水構造物工

1. 排水構造物工のうち、プレキャストU型側溝、側溝蓋、管渠の施工については、第1編3-3-29側溝工の規定による。
2. 排水構造物工のうち、集水樹工、人孔、蓋の施工については、第1編3-3-30集水樹工の規定による。

9-7-8 道路付属物工

1. 道路付属物工のうち、ブロック撤去、歩車道境界ブロック等の付属物については、第1編3-3-5縁石工の規定による。
2. 道路付属物工のうち、殻及び発生材の運搬処理方法については、第1編第3章第9節構造物撤去工の規定による。
3. 受注者は、施工に際して堤防定規断面を侵しては**ならない**。

第8節 現場塗装工

9-8-1 一般事項

1. 本節は、現場塗装工として付属物塗装工、コンクリート面塗装工、その他これに類する工種について定める。
2. 受注者は、現場塗装の施工管理区分については、設計図書によらなければならない。
3. 受注者は、塗装仕様については、設計図書によらなければならない。
4. 受注者は、同種塗装工事に従事した経験を有する塗装作業者を工事に従事させなければならない。

9-8-2 材 料

現場塗装の材料については、第1編3-12-2材料の規定による。

9-8-3 付属物塗装工

1. 受注者は、被塗物の表面を塗装に先立ち、さび落とし清掃を行うものとし、素地調整は設計図書に示す素地調整種別に応じて、以下の使用を適用しなければならない。

表 9-1 素地調整程度と作業内容

素地調整程度	さび面積	塗膜異常面積	作業内容	作業方法
1種	—	—	さび、旧塗膜を完全に除去し鋼材面を露出させる。	ブラスト法
2種	30%以上	—	旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させる。 ただし、さび面積30%以下で旧塗膜がB、b塗装系の場合はジंकプライマーやジंकリッチペイントを残し、他の旧塗膜を全面除去する。	ディスクサンダー、ワイヤホイルなどの電動工具と手工具の併用、ブラスト法
3種A	15～30%	30%以上	活膜は残すが、それ以外の不良部(さび、割れ、ふくれ)は除去する。	同上
3種B	5～15%	15～30%	同上	同上
3種C	5%以下	5～15%	同上	同上
4種	—	5%以下	粉化物、汚れなどを除去する。	同上

2. 受注者は、海岸地域に架設または保管されている場合、海上輸送を行った場合、その他臨海地域を長距離輸送した場合など部材に塩分の付着が懸念された場合には、塩分付着量の測定を行いNaClが 50mg/m²以上の時は水洗いしなければならない。
3. 素地調整程度1種の施工については、第1編3-3-31橋梁現場塗装工の規定による。
4. 受注者は、素地調整程度1種以外の素地調整を終了したときは、被塗膜面の素地調整状態を確認したうえで下塗りを施工しなければならない。
5. 素地調整程度1種を行った場合の下塗りの施工については、第1編3-3-31橋梁現場塗装工の規定による。
6. 中塗り、上塗りの施工については、第1編3-3-31橋梁現場塗装工の規定による。
7. 施工管理の記録については、第1編3-3-31橋梁現場塗装工の規定による。

9-8-4 コンクリート面塗装工

コンクリート面塗装工の施工については、第1編3-3-11コンクリート面塗装工の規定による。